

2019 年度

文部科学省 平成 30 年度 私立大学研究ブランディング事業
「変革を担う女性」の持続的育成を目指した
「インクルーシブ・リーダーシップ研究」拠点の形成

津田塾大学 研究ブランディング事業 成果報告書



TSUDA UNIVERSITY

目次

1. はじめに —2019 年度 事業計画概要—	1
2. 運営組織	2
3. 2019～2021 年度の研究計画	6
4. 2019 年度の成果・進捗状況	40
5. 今後の活動予定	70

1. はじめに —2019年度 事業計画概要—

事業年度

2019年2月末、文部科学省による私立大学研究ブランディング事業の支援期間（補助事業期間）は、当初の5年間から、2018～2020年度の3年間に変更された。これを受け本学は、本格的な本事業の活動期間を2019～2021年度の3年間で実施することを決めた。同年3月、この期間での活動を念頭においた組織体制と財務体制を整え、各研究プロジェクトの研究計画およびブランディング計画も大幅に見直しを行った。また、2019年度からは本事業に係る研究プロジェクトの追加募集を行った上で、既存の4プロジェクトに新たに5プロジェクトを加え、合計9つの研究プロジェクトを推進している。

このように2019年度は、事業活動の拡充や特色化を図り、全学的に研究およびブランディング活動を実践した1年間といえる。文部科学省に提出した事業計画書「5. 年次計画」においては、5年間に亘る実施計画の概要を記載していた。前述のとおり事業期間を3年間に変更したことで、本学は2019～2021年度の事業の計画を、①各研究プロジェクト研究計画書（7～39頁）と、それらを踏まえた②ロードマップ（別紙）の2種類で工程管理し、研究及びブランディング活動を推進している。

予算規模

本事業に係る文部科学省からの経常費補助金（特別補助）の交付額は、2018年度は4000万円、2019年度は2400万円と決定された。2020年度の交付額は未定であるが、1600万円と仮定し、3年間の補助金の合計額を8000万円と見込んでいる。この金額は当初計画されていた予算規模よりも縮減されたものとなった。8000万円を原資とした上で、間接経費（本事業関係教職員の給与等に補填）、研究費（「研究ブランディング研究費」として各研究プロジェクトに措置）、広報・普及費（戦略推進本部・津田梅子資料室・千駄ヶ谷キャンパス事務室に配賦するブランディング関連予算）の3項目に区分し、各年度ごとに予算編成している。具体的な予算額は下表のとおりとした。

表 予算規模

(単位：万円)

項目		年度					小計	合計
		2018	2019	2020	2021			
経常費補助金（特別補助）受入		4000	2400	1600*			8000*	
学内 配分	間接経費		1000	600	400	2000*	8000*	
	研究費		928	810	762	2500		
	広報・普及費		1700	1400	400	3500*		

* 予測額

2. 運営組織

運営組織体制は基本的に 2018 年度と同様であり、ダイバーシティセンター・フォー・インクルーシブリーダーシップ (The Diversity Center for Inclusive Leadership :DCfIL) が、事業を実質的に推進している。また本センターには、取り組み責任者としてセンター長を置いている。事業開始当初は 4 つの研究プロジェクトで活動を行っていたが、2019 年度からは新たに 5 つのプロジェクトが加わり、合計 9 つのプロジェクトでより充実した取組に向けて活発化させた。それらの関連を下の組織図に示している。また各組織の名称、構成員及び役割分担等は以下のとおりである。



ダイバーシティセンター・フォー・インクルーシブリーダーシップ センター長
森川 美絵 総合政策学部総合政策学科 教授

1. 国際的女性リーダーシップ英語教育の方法論開発【リーダーシップ英語教育】

研究代表者名 田近 裕子 総合政策学部総合政策学科 教授
ギャバン・グレイ (Gavan Gray) 総合政策学部総合政策学科 准教授 :
Young Women in Leadership (competitions) 担当
奥脇 奈津美 総合政策学部総合政策学科 教授 :
Young Women in Leadership (competitions) 担当
リサ・ダウ (Lisa Dow) 学芸学部英語英文学科 准教授 :
異文化理解教育および海外連携教育プログラム補助
ジョシュア・アントル (Joshua Antle) 学芸学部英語英文学科 講師 :
Leadership Training 補助
吉田 真理子 学芸学部英語英文学科 教授 :
Leadership Training 補助
星野 徳子 学芸学部英語英文学科 准教授 :
Model United Nations (JUEMUN) 補助
ラウラ-アンカ・パレパ (Laura-Anca Parepa) 総合政策研究所特任研究員 :
Model United Nations (JUEMUN) 担当

2. データ活用型政策研究と実践的教育プログラム開発【データ活用型政策研究教育】

研究代表者名 森川美絵 総合政策学部総合政策学科 教授
担当 A (女性活躍のためのデータベース整備)
村木 厚子 : 総合政策学部総合政策学科 客員教授
森田 朗 : 同 教授
伊藤由希子 : 同 教授
新海 尚子 : 同 教授
伊藤 るり : 同 教授
担当 B (データ駆動型産官学連携課題解決モデルの構築)
曾根原 登 : 同 教授・総合政策研究所所長
酒井 善則 : 同 客員教授・総合政策研究所
津曲 俊英 : 同 教授・地域連携推進センター
鈴木 貴久 : 同 特任助教
担当 C (実践的教育プログラム化のための調整)
大島 美穂 : 同 教授
萱野 稔人 : 同 教授
担当 D (進捗管理、事務管理)
伊藤豪浩 : 千駄ヶ谷キャンパス事務室課長
千駄ヶ谷キャンパス事務室

3. 社会的インクルージョン研究基盤形成【社会的インクルージョン研究】

研究代表者名 柴田 邦臣 学芸学部国際関係学科 准教授

[インクルーシブ教育支援室]

ディレクタ 柴田 邦臣 学芸学部国際関係学科 准教授 : 全体統括
コーディネータ 松崎 良美 学芸学部国際関係学科 助教 : 地域連携・国内学会担当
専門アシスタント 三好 祐子 学芸学部非常勤講師・手話通訳士 : 福祉制度担当
研究ブランディング事業担当者 濱松 若葉 TA・国際関係学研究科院生 : 調査・広報担当
国際連携事業担当者 貝原 千馨枝 TA・国際関係学研究科大学院生 : 国際学会・イベント担当
事務員 浜中和華子 IES 担当職員 : 事務会計担当

4. 津田アーカイブを用いた多様で先進的な女性ロールモデル研究【女性ロールモデル研究】

研究代表者名 大類 久恵 学芸学部英語英文学科教授・津田梅子資料室長
高橋 裕子 学長・学芸学部英語英文学科 教授 : 対象者の選定とインタビュー、文献調査・研究
北村 文 学芸学部英語英文学科 講師 : 対象者の選定とインタビュー、文献調査・研究
根本 和彦 津田梅子資料室事務室 事務室長事務取扱
村田 安代 津田梅子資料室事務室
中田 友紀 津田梅子資料室事務室
山崎 千瑛 戦略推進本部事務室
: データベースの構築、所蔵、活用、対象者の選定、文献調査・研究

5. グローバルな計算社会科学的視点による社会科学と情報学の融合教育・研究プログラムの開発【社会科学・情報学融合教育】

研究代表者名 小舘 亮之 総合政策学部総合政策学科主任・教授
鈴木 貴久 同 特任助教 : データ収集と分析、教育プログラムの開発
若原 俊彦 総合政策研究所客員教授 : 教育プログラムの開発

6. 東京都議会議員の政治的態度と多様性の分析を通じた実践的教育【都議会議員分析教育】

研究代表者名 中條 美和 総合政策学部総合政策学科 准教授

7. 主体的学びを支える情報のアクセシビリティを考える—マイノリティのリテラシーの実証研究【マイノリティ・リテラシー研究】

研究代表者名 松崎 良美 学芸学部国際関係学科 助教
柴田 邦臣 学芸学部国際関係学科 准教授 : ICT の教育現場活用に関する専門的知識提供
三好 祐子 学芸学部非常勤講師・手話通訳士 : 手話による情報提供に関する専門的知識提供

8. インクルージョンにおける AI (人工知能) の活用可能性【インクルージョン AI 活用】

研究代表者 杉村 大輔 学芸学部情報科学科 准教授 : AI テクノロジー、情報工学担当
柴田 邦臣 学芸学部国際関係学科 准教授 : 福祉社会・インクルージョン担当
濱松 若葉 大学院国際関係学研究科大学院生 : 福祉 AI 研究専攻・分析担当

9. 「クロスオーバー・若手リーダーシップ育成事業」【若手リーダーシップ育成事業】

〈指導〉代表者 柴田 邦臣 学芸学部国際関係学科 准教授

森川 美絵 ダイバーシティセンター・フォー・インクルーシブリーダーシップセンター長 総合政策学部総合政策学科 教授

〈対象〉助教、研究所研究員、大学院生（博士課程在籍ないしは進学予定）で、指導教員の推薦を得た者で、学振PD・DC応募に該当する若手研究者

1. ～4. のプロジェクトを架橋するようなアイデアを若手研究者から募集し、目に見える連携の契機とし、本研究を、若手のインクルーシブ・リーダーシップ力の育成そのものの具体例とする。そのため、本学の若手研究者がアイデア・企画などを持ち寄って、お互いに何度もディスカッションを繰り返し、研究企画を練り上げている過程を支援する（アイデアソン）。また資金面でもサポートする。センター直轄の上で、担当教員が指導を担当する。

ダイバーシティセンター・フォー・インクルーシブリーダーシップ 事務局

戦略推進本部長	八丁地 園子
戦略推進本部事務室	山寄 千瑛
戦略推進本部事務室	阪井 悠子
研究支援事務室長	大駅 康也
研究支援事務室	栗原 郁太

3. 2019～2021 年度の研究計画

前述のとおり、国の支援を受けた本格的な事業年度を、2019～2021 年度と位置付けている。その上で事業の核となる研究計画を次頁以降の研究計画書により立案した。研究計画書は 9 つの研究プロジェクト等ごとに作成している。

また各研究プロジェクトの計画を踏まえ、本事業全体の活動予定やスケジュールを、「ロードマップ」（別紙参照）により整理し、適宜内容を見直しながら諸活動を進めている。

2019～2021 年度 研究ブランディング研究費 研究計画書

研究代表者名 田近 裕子	プロジェクト名 (プロジェクトに☑をつけてください) <input checked="" type="checkbox"/> 国際的女性リーダーシップ英語教育の方法論開発 <input type="checkbox"/> データ活用型政策研究と実践的教育プログラム開発 <input type="checkbox"/> 社会的インクルージョン研究基盤形成 <input type="checkbox"/> 津田アーカイブを用いた多様で先進的な女性ロールモデル研究								
研究課題 異文化理解に裏打ちされた英語使用により国際的な場で交渉や仲裁の役割を果たし、リーダーシップを発揮して、新しい社会を導き出すことのできる女性を育成する教育プログラムやカリキュラムを開発し、その実践的応用を試みる。									
研究組織 (上記研究代表者以外の共同研究者及び役割分担) ギャバン・グレイ (Gavan Gray) ⇒ Young Women in Leadership (competitions) 担当 奥脇奈津美 ⇒ Young Women in Leadership (competitions) 担当 リサ・ダウ (Lisa Dow) ⇒ 異文化理解教育および海外連携教育プログラム担当 ジョシュア・アントル (Joshua Antle) ⇒ Leadership Training (boot camp) 補助 吉田真理子 ⇒ Leadership Training (boot camp) 補助 星野徳子 ⇒ Model United Nation (JUEMUN) 補助 ラウラ-アンカ・パレパ (Laura-Anca Parepa) ⇒ Model United Nation (JUEMUN) 担当									
研究経費総額* 申請上限額 (3年間) 450 万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">2019 年度</td> <td style="text-align: right;">127.5 万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2020 年度</td> <td style="text-align: right;">117.5 万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2021 年度</td> <td style="text-align: right;">117.5 万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">362.5 万円</td> </tr> </table>	2019 年度	127.5 万円	2020 年度	117.5 万円	2021 年度	117.5 万円	合計	362.5 万円
2019 年度	127.5 万円								
2020 年度	117.5 万円								
2021 年度	117.5 万円								
合計	362.5 万円								
使用内訳 (設備備品費、消耗品費、国内旅費、外国旅費、謝金、当該プロジェクトに係る研究会関連経費、ワークショップ関連経費、その他) 【2019 年度】 150 万円 消耗品 0.5 万円 国内旅費 14 万円 (JUEMUN7 万円 x 2 名) 謝金 16 万円 (competitions 2 万円、JUEMUN 12 万円、Conference 2 万円) プロジェクト研究会関連 90 万円 (boot camp 3 万円 x 30 名) ワークショップ関係 4 万円 学生アルバイト 3 万円 (990 円 x 5 時間 x 6 企画)									
【2020 年度】 150 万円 消耗品 30.5 万円 (機材 20 万円 + 資料 10.5 万円) 国内旅費 14 万円 (JUEMUN7 万円 x 2 名) 謝金 22 万円 (competitions 6 万円、JUEMUN 6 万円、Conference 10 万円) ワークショップ関係 39 万円 学生アルバイト 12 万円 (990 円 x 20 時間 x 6 企画)									
【2021 年度】 150 万円 消耗品 42.5 万円 (機材 20 万円 + 資料 20 万円 + 通信 2.5 万円) 国内旅費 21 万円 (JUEMUN7 万円 x 2 名 + 学生の地方東京移動 7 万円) 謝金 22 万円 (competitions 6 万円、JUEMUN 6 万円、Conference 10 万円) ワークショップ関係 20 万円 学生アルバイト 12 万円 (990 円 x 20 時間 x 6 企画)									

* 研究費は、研究ブランディング事業研究推進委員会で調整の上、措置されます。

* 措置された研究ブランディング研究費は、仮払いで支給せず研究支援事務室で資金管理します。

* 本事業全体のシンポジウムの予算は、戦略推進本部扱いで編成します。

<p>研究代表者名</p> <p>田近 裕子</p>
<p>研究目的 (学術的な特色・独創的な点及び予想される結果と意義などを簡潔に記入してください)</p>
<p>本事業では、英語を用いた異文化理解教育を通じて、地域・エスニシティ・ジェンダー・宗教など、文化の違いを越えて、相手にアピールし、ネゴシエーションや仲裁を経て、国際的に交渉していけるコミュニケーション力のある女性を育成することのできるユニバーサルな教育課程開発研究をおこない、具体的なカリキュラムを策定する。</p>
<p>研究計画・方法 (研究計画・方法を、実施時期・予定を明確にして、具体的に記入してください。)</p>
<p>【2019 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤Young Women in Leadership: 本学学生を中心に、大学生によるスピーチ・エッセイのコンテストを企画運営する。教員のサポートおよび専門家による専門知識の提供を得る。 ➤Model United Nations: JUEMUN(Japan University English Model United Nations)に約4名の学生参加を促し、それを核として英語を用いた議論・討論の力を学生につけさせる。 ➤Leadership Training:国際教育機関と連携し IB (International Baccalaureate)のコンセプトも用いて学生約30名とでリーダーシップ教育のbootcampを実践、成果の測定、教育プログラムを策定。 ➤International Conference: 本学学生が中心となって、国際的に活躍する女性リーダーを招いて国際的女性リーダーの育成に関する講演会および討論会を開催する。 ➤Tsuda Fund; Tsuda Forum; Tsuda Community Reachout; Tsuda Student Research Centerなどの企画を発展させる。 ➤国内外のリーダーシップ教育プログラムとの連携の可能性を開拓する。
<p>【2020 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤Young Women in Leadership: 前年度の成果を踏まえて、本学学生を中心に、大学生によるスピーチ・エッセイのコンテストを企画運営する。教員のサポートおよび専門家による専門知識の提供を得る。 ➤Model United Nations: JUEMUN(Japan University English Model United Nations)に約4名の学生参加を促し、それを核として英語を用いた議論・討論の力を学生につけさせる。 ➤学生が中心になり、リーダーシップに関して得られた知見を発信するため、機材を用いて記録し、発信のための資料を作成し、またその伝達のために広く国内の大学生と通信する。 ➤International Conference: 本学学生が中心となって、国際的に活躍する女性リーダーを招いて国際的女性リーダーの育成に関する講演会および討論会を開催する。 ➤Tsuda Fund; Tsuda Forum; Tsuda Community Reachout; Tsuda Student Research Centerなどの企画を発展させる。 ➤国内外のリーダーシップ教育プログラムと連携し、本学で開発されたリーダーシップ教育プログラムの改善を図る。
<p>【2021 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤Young Women in Leadership: 前年度の成果を踏まえて、本学学生を中心とし近隣の大学生も加えて、大学生によるスピーチ・エッセイのコンテストを企画運営し、知識と運営の継承を図る。 ➤Model United Nations: JUEMUN(Japan University English Model United Nations)参加学生を中心に大学生による英語を用いた議論・討論の力の涵養を継承できるよう図る。 ➤学生が中心になり、リーダーシップに関して得られた知見を発信するため、機材を用いて記録し、発信のための資料を作成し、またその伝達のために広く国内の大学生と通信する。 ➤International Conference: 本学学生が中心となって、国際的に活躍する女性リーダーを招いて国際的女性リーダーの育成に関する講演会および討論会を開催する。 ➤Tsuda Fund; Tsuda Forum; Tsuda Community Reachout; Tsuda Student Research Centerなどの企画の成果を測り、その継承の仕方を探る。 ➤国内外のリーダーシップ教育プログラムと連携し、本学で開発されたリーダーシップ教育プログラムを広く告知し評価を得る。

<p>研究代表者名 田近 裕子</p>
<p>論文等の投稿および公表の予定 (投稿・掲載予定の雑誌・書籍・記念誌名、投稿予定時期、公表予定時期を具体的に記入してください。 文科省への事業報告の都合上、本事業の2年目の2021年3月までに、査読付きの学術論文を投稿する場合は1報以上、学内紀要等 それ以外の雑誌等に掲載する場合は2報以上、公表できるように努めてください。教育プログラムの開発等の成果は、学内紀要や 実践報告を掲載できる媒体を柔軟に検討してください。またこの研究ブランディング事業で取り組む研究に関する理論的基盤とな る研究成果も織り込むことも可能です。この中には、他の外部資金や学内研究費を活用して執筆した論文等を含めることができま す。)</p>
<p>紀要および研究所報。</p>
<p>上記の論文等以外の研究成果公表の予定 (当該プロジェクトに係る研究会、ワークショップ、地域連携活動の予定・概要を記入してください。 この研究会・活動等は、1年に1回以上行うように努めてください。このような活動がなじまない研究については、9月末日にその 時点での研究成果報告(2,000文字程度)を、本学ウェブサイトの記事として公表するものとします。)</p>
<ol style="list-style-type: none"> 1. 6月に学生がJUEMUN大会に参加してリーダーシップ教育成果を発表する。 2. 7月に学生が中心となり、民間企業ISAのサポートを得て、リーダーシップ教育プログラムの実践の試みを行い、研究成果を検証する。

2019～2021 年度 研究ブランディング研究費 研究計画書

研究代表者名 森川美絵	プロジェクト名（プロジェクトに☑をつけてください） <input type="checkbox"/> 国際的女性リーダーシップ英語教育の方法論開発 <input checked="" type="checkbox"/> データ活用型政策研究と実践的教育プログラム開発 <input type="checkbox"/> 社会的インクルージョン研究基盤形成 <input type="checkbox"/> 津田アーカイブを用いた多様で先進的な女性ロールモデル研究								
研究課題：データ活用型政策研究と実践的教育プログラム開発 女性活躍のためのデータベース整備とデータ駆動型産官学連携課題解決モデルの構築、及び、それらを応用した教育プログラムの開発									
研究組織（上記研究代表者以外の共同研究者及び役割分担） <u>担当 A（女性活躍のためのデータベース整備）</u> 村木 厚子：総合政策学部 客員教授 森田 朗：同 教授 伊藤由希子：同 教授 新海 尚子：同 教授 伊藤 るり：同 教授 <u>担当 B（データ駆動型産官学連携課題解決モデルの構築）</u> 曾根原 登：同 教授・総合政策研究所 酒井 善則：同 客員教授・総合政策研究所 津曲 俊英：同 教授・地域連携推進センター 鈴木 貴久：同 特任助教 <u>担当 C（実践的教育プログラム化のための調整）</u> 大島 美穂：同 教授 萱野 稔人：同 教授 <u>担当 D（進捗管理、事務管理）</u> 伊藤豪浩：千駄ヶ谷キャンパス事務室 事務長									
研究経費総額* 申請上限額（3年間） 450 万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">2019 年度</td> <td style="text-align: right;">195.5 万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2020 年度</td> <td style="text-align: right;">93.5 万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2021 年度</td> <td style="text-align: right;">83.5 万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">372.5 万円</td> </tr> </table>	2019 年度	195.5 万円	2020 年度	93.5 万円	2021 年度	83.5 万円	合計	372.5 万円
2019 年度	195.5 万円								
2020 年度	93.5 万円								
2021 年度	83.5 万円								
合計	372.5 万円								
使用内訳（設備備品費、消耗品費、国内旅費、外国旅費、謝金、当該プロジェクトに係る研究会関連経費、ワークショップ関連経費、その他） 【2019 年度】 （195.5 万円） ・国内旅費 10 万円：連携先訪問・打合せ ・謝金 10 万円：研究補助・講師謝金 ・ワークショップ関連経費 5 万円：1 回実施。記録作成など ・その他 170.5 万円：「女性活躍データベース」検索エンジン開発費（一部業者委託）									

【2020年度】 (93.5万円)

- ・国内旅費 10万円 : 連携先訪問・打合せ
- ・謝金 10万円 : 研究補助・講師謝金
- ・ワークショップ関連経費 10万円 : 2回実施。記録作成など
- ・その他 63.5万円 : 「女性活躍データベース」更新費 33.5万円 (一部業者委託)
テキスト開発 30万円 : テキスト「データ活用型政策研究(仮)」 (一部業者委託)

【2021年度】 (83.5万円)

- ・国内旅費 10万円 : 連携先訪問・打合せ
- ・謝金 10万円 : 研究補助・講師謝金
- ・ワークショップ関連経費 5万円 : 1回実施 (5万円*2) 記録作成など
- ・その他 58.5万円 : 「女性活躍データベース」更新費 28.5万円 (一部業者委託)、
テキスト開発 30万円 : テキスト「データ活用型政策研究(仮)」 (一部業者委託)

*研究費は、研究ブランディング事業研究推進委員会で調整の上、措置されます。

*措置された研究ブランディング研究費は、仮払いで支給せず研究支援事務室で資金管理します。

*本事業全体のシンポジウムの予算は、戦略推進本部扱いで編成します。

研究代表者名
森川美絵

研究目的（学術的な特色・独創的な点及び予想される結果と意義などを簡潔に記入してください）

津田塾大学が、国内外の「変革を担う女性」を、持続的に育成することを目指した「インクルーシブ・リーダーシップおよびダイバーシティ研究」のグローバルな拠点となることに資することを目的として、「A：女性活躍のためのデータベース整備」「B：データ駆動型産官学連携課題解決モデルの構築」「C：実践的教育プログラムの開発」に取り組む。各取り組みの概要・特色・意義は以下の通り。

A：女性活躍のためのデータベース整備

女性等が直面する社会的課題に関わる政策決定・検証の根拠となる基礎的データとして、政府の白書・審議会に掲載されている図表及びそのバックデータをターゲットとする。現状では未整備となっている、それらデータへの分野（省庁）横断的・一元的アクセスを可能にするデータベース整備に取り組む点で、有意義である。その上で、当該データベースを活用した社会的課題の多面的・時系列的な検証手法を検討する。

B：データ駆動型産官学連携課題解決モデルの構築

自治体や企業との連携を構築し、産官学連携体制の中で、データ収集分析に基づいた社会的課題（地域経済活性化、地域ケア、多文化共生・国際化等）への処方箋の提案と実行に取り組む。それを、データ駆動型産官学連携課題解決モデルとして整理する。政府のSociety5.0では、IoTやAIなどデータサイエンスの先進技術を生かしたデータ駆動型の社会的課題の解決が展望されているが、それがどの程度・どのように実現されるかは不明瞭であり、本研究はその実践モデルの集積に貢献する。

C：実践的教育プログラムの開発

A、Bの成果をふまえ、また、それと並行して、データ収集・分析とそれを提言に結び付ける能力形成を目標とする実践的教育プログラムの開発を進め、最終成果として「データ活用型政策研究」のテキストを作成する。Society5.0を担う人材の育成・教育プログラムの開発は政府としての喫緊かつ今後の課題とされており（文部科学省2018）、大学教育として「文理融合」による実現が求められている。

データ駆動による政策的意思決定・社会的課題の解決のあり方をモデル化し、それを、従来「文系」に位置付けられてきた学部で教育プログラムとして整理することは、先駆的・示唆的な取り組みである。

政府、地方自治体や企業などの意思決定機関において、立案・政策決定・検証などに、当事者である女性自身の参画は欠かせない。さらに、多様な環境の中で多様な女性が多様に活躍できる社会の創出に向けては、立案者個々人の経験のみならず、様々な白書や統計データなどから得られる客観的根拠の十分な活用と、現場に対する深い洞察をもとに、真に求められる課題解決策を講じられる能力が求められる。本プロジェクトでは、データ活用型社会において、ICTを活用し、社会的課題に対して政策を提言できる「データ活用女性リーダーの人材」を育成し、女性活躍社会の創造を担う新しい女性リーダーの輩出を目指す。

2017年度に設置された本学総合政策学部では、「津田ブランド」の新たな方向性を打ち出し、混迷を極めた現代社会の各組織において、諸課題を解決する政策立案者および推進者を輩出するために教育・研究環境が整えられた。この環境を最大限に活かした、新たな時代にふさわしい政策研究と、それを実践的教育プログラム開発にまで発展させる点に、独創性がある。

研究計画・方法（研究計画・方法を、実施時期・予定を明確にして、具体的に記入してください。）

【2019 年度】

A：女性活躍のためのデータベース整備

検索システムを伴う「女性活躍のためのデータベース」試行版 ver. 0.1 を制作する（省庁横断的に各種政府白書を対象に 2000 年以降の図表（総数約 4 万点）の横断検索システムを試行的に構築する。）

・2018 年度までのデータ入力作業を元に、さらなるデータの投入を進める。また、データの検索システムを整える。これらのデータ入力・検索システム構築作業の一部は、研究班の指示のもと業者に委託する。

・審議会掲載の図表資料のデータベース化に関する基本構造を検討する。

B：データ駆動型産官学連携課題解決モデルの構築

2018 年度までに連携協働の枠組みを構築した自治体や機関・団体と、社会的課題の解決に関する具体的なプロジェクトをたちあげる。

・連携先の地域課題や政策・事業運営に関わる課題を把握する。

・データの収集・利活用による課題の見える化に取り組む。

C：実践的教育プログラムの開発

A、B のプロセスや成果を教育プログラムに結びつけるための情報整理・発信の枠組みを検討する。

・「データ活用型政策」を担う人材育成のための大学教育に関連したワークショップを開催する（年 1 回）。

【2020 年度】

A：女性活躍のためのデータベース整備

・データベースの更新を進める。白書に加え、審議会掲載の図表資料のデータベース化に着手する。

・女性活躍の指標および課題に関する省庁横断的・国際的な視野でデータ分析事例を作成する。

B：データ駆動型産官学連携課題解決モデルの構築

・データ駆動による課題解決の事例を 1 つ以上、実現させる。

・事例について、課題の「見える化」から課題解決策の提案に到るまでのプロセスを整理する。

C：実践的教育プログラムの開発

・「データ活用型政策研究」テキストの骨格を確定する。

【2021 年度】

A：女性活躍のためのデータベース整備

・データベースの更新を進める。

・データ更新プロトコルを整備する。

・女性活躍の指標および課題に関する省庁横断的・国際的な視野でのデータ分析事例を増やす。

B：データ駆動型産官学連携課題解決モデルの構築

・データ駆動による課題解決の事例を追加し、これまでの事例をモデル化する。

C：実践的教育プログラムの開発

・「データ活用型政策研究」テキストのコンテンツ案を作成する。

研究代表者名
森川美絵

論文等の投稿および公表の予定

(投稿・掲載予定の雑誌・書籍・記念誌名、投稿予定時期、公表予定時期を具体的に記入してください。)

文科省への事業報告の都合上、本事業の2年目の2021年3月までに、査読付きの学術論文を投稿する場合は1報以上、学内紀要等それ以外の雑誌等に掲載する場合は2報以上、公表できるように努めてください。教育プログラムの開発等の成果は、学内紀要や実践報告を掲載できる媒体を柔軟に検討してください。またこの研究ブランディング事業で取り組む研究に関する理論的基盤となる研究成果も織り込むことも可能です。この中には、他の外部資金や学内研究費を活用して執筆した論文等を含めることができます。)

毎年、査読付き学術論文1件以上、その他の雑誌(学内紀要等)2件以上の公表を予定する。学内紀要は、総合政策研究所の紀要を予定する。チームの教員は、社会的課題・地域課題に関するデータの収集・測定・分析についての研究成果を、専門分野の国内外学術雑誌、学術書籍、学会等において積極的に公表する。

2019年度(2020年度、2021年度も内訳は同じ)

A: 女性活躍のためのデータベース整備 それ以外の雑誌(学内紀要等)1件以上

B: データ駆動型産官学連携課題解決モデルの構築

社会的課題・地域課題のデータ収集測定に関わる研究成果 査読付学術論文1件以上

C: 実践的教育プログラムの開発 それ以外の雑誌(学内紀要等)1件以上

上記の論文等以外の研究成果公表の予定

(当該プロジェクトに係る研究会、ワークショップ、地域連携活動の予定・概要を記入してください。この研究会・活動等は、1年に1回以上行うように努めてください。このような活動がなじまない研究については、9月末日にその時点での研究成果報告(2,000文字程度)を、本学ウェブサイトの記事として公表するものとします。)

本プロジェクトのA,B,Cそれぞれの取り組みについて、3年計画の期間中に最低1回はワークショップないし研究会を開催する。

地域連携活動については、2018年度の業績リストに掲載した地域連携活動の一覧(以下、プロジェクト名のみ抜粋)をベースに、2019年度以降はプロジェクトに応じてその継続発展やスクラップアンドビルドを進めていく。

- ・梅五輪プロジェクト
- ・ChatbotとLINEを連動させた津田塾大学チャットボット開発プロジェクト
- ・公共性の高い人流・群流データ計測とデータ駆動の観光・防災政策支援システムに関する産官学連携プロジェクト
- ・鯖江市・商工会議所と連携した地方の特産工芸品の新商品企画・デザインプロジェクト
- ・岩手県住田町・気仙地域の地方創生・地域ケアの新展開プロジェクト
- ・長野県飯田市-飯田ブランド推進会議-
- ・千駄谷小学校との小大連携プロジェクト
- ・千駄ヶ谷オープンデータ(LoD)プロジェクト

2019～2021 年度 研究ブランディング研究費 研究計画書

研究代表者名 柴田 邦臣	プロジェクト名 (プロジェクトに☑をつけてください) <input type="checkbox"/> 国際的女性リーダーシップ英語教育の方法論開発 <input type="checkbox"/> データ活用型政策研究と実践的教育プログラム開発 <input checked="" type="checkbox"/> 社会的インクルージョン研究基盤形成 <input type="checkbox"/> 津田アーカイブを用いた多様で先進的な女性ロールモデル研究								
研究課題 社会的インクルージョン研究基盤形成：ロールモデルのための合理的配慮									
研究組織 (上記研究代表者以外の共同研究者及び役割分担) 津田塾大学・インクルーシブ教育支援室 ディレクタ 柴田邦臣 (国際関係学科准教授)・・・全体統括 コーディネータ 松崎良美 (国際関係学科助教)・・・地域連携・国内学会担当 専門アシスタント 三好祐子 (学芸学部非常勤講師・手話通訳士)・・・福祉制度担当 研究ブランディング事業担当者 濱松若葉 (TA・国際関係学研究科院生)・・・調査・広報担当 国際連携事業担当者 貝原千馨枝 (TA・国際関係学研究科院生)・・・国際学会・イベント担当 事務員 浜中和華子 (IES 担当職員)・・・事務会計担当									
研究経費総額* 申請上限額 (3 年間) 450 万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">2019 年度</td> <td style="text-align: right;">1,275 千円 円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2020 年度</td> <td style="text-align: right;">1,275 千円 円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2021 年度</td> <td style="text-align: right;">1,175 千円 円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,725 千円 円</td> </tr> </table>	2019 年度	1,275 千円 円	2020 年度	1,275 千円 円	2021 年度	1,175 千円 円	合計	3,725 千円 円
2019 年度	1,275 千円 円								
2020 年度	1,275 千円 円								
2021 年度	1,175 千円 円								
合計	3,725 千円 円								
使用内訳 (設備備品費、消耗品費、国内旅費、外国旅費、謝金、当該プロジェクトに係る研究会関連経費、ワークショップ関連経費、その他)									
【2019 年度】									
国内旅費	インクルージョンの歴史社会的調査のための資料収集旅費(往復 30,000 円×3 回) インクルーシブ・リーダーシップ典型例の予備調査旅費(往復 30,000 円×2 回) 国内学会 (日本社会学会など) への参加旅費(往復 30,000 円×2 名)								
国際旅費	学会参加・報告旅費(Rehabilitation International, Macao) (往復 150,000 円×1 回) 学会参加・報告旅費(Pacific Rim Conference, Hawaii) (往復 300,000 円×2 名)								
謝金	作業補助者への謝金:事前準備・調査実施補助・データ入力(1 時間 1,000 円 50 時間) ワークショップ・研究会: 有識者および調査協力者への謝礼(50,000 円)								
消耗品費	印刷費(40,000 円)、通信費(100,000 円)、文房具代(35,000 円)								
その他	論文投稿費(40,000 円)								
【2020 年度】									
国内旅費	インタビュー調査旅費(往復 30,000 円×4 回・2 名) 学会参加・報告(ATAC など 参加費・往復 30,000 円×3 名)								
外国旅費	学会参加・報告(CSUN Conference など 参加費・往復 300,000 円×2 名)								
謝金	作業補助者への謝金:全国調査実施補助・データセット製作(1 時間 1,000 円 110 時間) ワークショップ・研究会: 有識者および調査協力者への謝礼(50,000 円)								
消耗品費	全国調査・調査票 (アンケート) 印刷費(30,000 円)、調査票郵送費(20,000 円) 資料印刷費(30,000 円)、通信費(30,000 円)、文房具代(35,000 円)								
その他	論文投稿費(40,000 円)								
【2021 年度】									
国内旅費	インタビュー調査旅費(往復 30,000 円×4 回・2 名)学会参加(往復 30,000 円×2 名)								
外国旅費	学会参加・報告(CHI など)参加費・往復 300,000 円×1 名)								
謝金	作業補助者への謝金:全国調査実施補助・データセット製作(1 時間 1,000 円 100 時間)								
国際ワークショップ開催費	講師旅費: 300,000 円、講師謝金 50,000 円								
消耗品費	資料印刷費(30,000 円)、通信費(30,000 円)、文房具代(25,000 円)								
その他	論文投稿費(40,000 円)								

* 研究費は、研究ブランディング事業研究推進委員会で調整の上、措置されます。

* 措置された研究ブランディング研究費は、仮払いで支給せず研究支援事務室で資金管理します。

* 本事業全体のシンポジウムの予算は、戦略推進本部扱いで編成します。

<p>研究代表者名</p> <p style="text-align: center;">柴田 邦臣</p>
<p>研究目的 (学術的な特色・独創的な点及び予想される結果と意義などを簡潔に記入してください)</p>
<p>現在、政府内では「人生 100 年時代」を視野に入れた政策が構想されている。これまでに本学は、障害者世界会議の日本代表や視覚障害者向け支援のリーダーなど、国際的なインクルージョンのフロンティア・ランナーを輩出してきた。本プロジェクトでは、超高齢化を増す障害者福祉領域の課題解決を多様な視点と工夫によって主導しうるインクルーシブ・リーダーシップを、モデル化することで、本学がインクルージョンの歴史の中で貢献してきた蓄積を解明し世界に発信しうるブランドとして確立する。「過去に学び、現在を知り、未来に活かす」温故知新の観点から、(1)「すべての人々を包摂できるように発揮されるリーダーシップ」と、(2)「これまで社会環境によって制約を受けてきた障害者・高齢者らが獲得しうるリーダーシップの力」の2面としてインクルージョンを牽引しうる「変革を担う人材」を育成するための教育モデルや、活動の基盤モデルを構築し公表していく。</p>
<p>研究計画・方法 (研究計画・方法を、実施時期・予定を明確にして、具体的に記入してください。)</p>
<p>【2019 年度】</p> <p>2019 年度は本研究プロジェクトの「土台」を構築・完成させる年とする。具体的には、これまで本学でのインクルージョンを支える組織として立ち上がってきたインクルーシブ教育支援室(IES)を中心に、本プロジェクトを本格的に遂行するための研究力をさらに整備し、本学そのものが「インクルーシブ・リーダーシップ」を発揮する土台として寄与する。具体的に以下の2点に焦点を当てて実施していく。</p> <p>1) インクルーシブ・リーダーシップを獲得したインクルージョン・モデルの歴史社会的調査 本学はこれまでに、2代学長の藤田たき先生や、DPI 日本会議の平野みどり議長など、国際的なインクルージョンのフロンティア・ランナーを輩出してきた。その歴史社会的な経緯を整理し、社会背景の中に再配置して、津田塾にとっての本領域のインクルーシブ・リーダーシップのレガシーを明確化する。</p> <p>2) 「過去から現在までのインクルーシブ・リーダーシップ」典型例の予備調査と分析軸の整備 上記の整理を元に、着目すべきインクルージョン領域でのキーパーソンを絞り込み、ロールモデルとして予備調査やフィールドワークを実施する。それにより「合理的配慮」の分析軸を抽出する。</p>
<p>【2020 年度】</p> <p>2020 年度は本研究プロジェクトにおける「スプリング・ボード」となる年をめざす。具体的には、以下の2つの研究実践を実施し、本プロジェクトはもちろん、今後の関連研究にも有用となりえるような、インクルーシブ・リーダーシップにおけるデータ収集を実施する。</p> <p>1) インクルーシブ・リーダーシップモデルの全国調査 前年度の予備調査を活かし、本プロジェクトの主眼である福祉領域を中心にサンプリングをおこない調査票調査を実施する。ただし、予算減額もあって、規模を大幅に縮小する。それによって現段階での日本のインクルージョンのキーパーソンをある程度網羅し、現状を概観する。</p> <p>2) 上記の分析結果から顕著な好例となるリーダーに対するデプス・インタビュー 全国調査を元に、初年度の分析軸の典型例となるリーダーを抽出し、インタビュー調査にとりかかる。その成功実践の条件となる社会環境＝合理的配慮を全国各地を対象にヒアリング・整理していく。</p>
<p>【2021 年度】</p> <p>2021 年度は、当面の成果をまとめ上げ、「津田塾の飛躍」の一部を本研究プロジェクトが将来にわたって担いうる研究体制を構築していく年をめざす。具体的には以下2つの研究実践に力点を置く。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インクルーシブ・リーダーシップをモデル化したデプス・インタビューの継続と分析の精緻化 引き続きデプス・インタビューを実施、結果を分析軸に合わせ精緻に整理していく。インタビュー範囲の地域条件も網羅するために、同窓会などの助けを借りて日本全国を対象とし50件程度をめざす。 ・インクルーシブ・リーダーのモデルの、本学での実証と、その成果発表・政策提言 本研究の成果となるインクルーシブ・リーダーシップのモデル像を、津田塾のレガシーを継承する若手研究者・院生等が活かすことができる「合理的配慮」の空間として構築し学術シーンや政策などに提言し実践していく。3年間のまとめとして国際ワークショップなどを開催し、本学がインクルーシブ・リーダーシップを実践する空間を実現する。その挑戦は、本事業を一過性のものでなく将来への礎となるものとし、津田塾が、日本のインクルージョンを明示的に牽引して行く基盤となっていくだろう。

<p>研究代表者名 柴田 邦臣</p>
<p>論文等の投稿および公表の予定 (投稿・掲載予定の雑誌・書籍・記念誌名、投稿予定時期、公表予定時期を具体的に記入してください。 文科省への事業報告の都合上、本事業の2年目の2021年3月までに、査読付きの学術論文を投稿する場合は1報以上、学内紀要等 それ以外の雑誌等に掲載する場合は2報以上、公表できるように努めてください。教育プログラムの開発等の成果は、学内紀要や 実践報告を掲載できる媒体を柔軟に検討してください。またこの研究ブランディング事業で取り組む研究に関する理論的基盤とな る研究成果も織り込むことも可能です。この中には、他の外部資金や学内研究費を活用して執筆した論文等を含めることができま す。)</p>
<p>本研究は研究ブランディングの4本の柱の一つでもあるため、プロジェクト・リーダーも積極的にか わり、段階を踏んで、より高いレベルでの学術貢献・社会貢献をめざす。</p> <p>1 初年度) : 学術雑誌 (非査読) 1 報、ないしは国際会議または国内学会 1 回程度 ・学術論文: 主として学内紀要に 1 報を投稿 ないしは ・国内学会: 第 92 回日本社会学会大会 (東京女子大学)、ないしは第 28 回日本 LD 学会 (パシフィコ横 浜) などでの口頭報告 ないしは ・国際会議: Pacific Rim International Conference on Disability and Diversity) などでの報告</p> <p>2 次年度) : 学術雑誌 (査読誌) 1 報、および国際会議または国内学会 1 回程度の両方 ・学術論文: 国内の査読誌 (特殊教育研究、福祉のまちづくり研究など) に 1 報投稿する。 同時に、 ・国内学会: Augmentative Talent & Acceptable Community Conference 2020 などの定評のある会議 ないしは ・国際会議: CSUN Conference などの査読があり評価が高いカンファレンスに投稿する。</p> <p>3 最終年度) : 学術雑誌 (国際査読誌) 1 報および国際会議での報告 1 回以上 ・学術論文: 海外の査読誌 (the Review of Disability Studies Journal, Journal on Technology and Persons with Disabilities) など提供のあるジャーナルに 1 報投稿する。 同時に ・国際会議: CHI, HICSS などの査読があり極めて評価が高いカンファレンスに投稿する。</p>
<p>上記の論文等以外の研究成果公表の予定 (当該プロジェクトに係る研究会、ワークショップ、地域連携活動の予定・概要を記入してください。 この研究会・活動等は、1年に1回以上行うように努めてください。このような活動がなじまない研究については、9月末日にその 時点での研究成果報告(2,000文字程度)を、本学ウェブサイトの記事として公表するものとします。)</p>
<p>これまでの実績を活かし、以下の取り組みを活性化させて、社会的なインクルーシブ・リーダーシッ プのネットワークの基盤をめざす。</p> <p>1) 津田塾祭での「インクルーシブ・フロンティア」イベントの開催 (2019~2021) 地域の障害者・高齢者・女性とコラボするインクルーシブ・イベントを学生主体で開催し、学生のリ ーダーシップを育成する。</p> <p>2) インクルーシブ講演会の開催 (年 3 回程度、2019~2021) これまでの実績やネットワークを活かし、「インクルーシブ講演会」を開催する。業界のフロンティ アランナーを呼び、実践的なリーダーシップについて学ぶ。</p> <p>3) 国際講演会の開催 (2021 年度) 海外のインクルージョンのシーンで顕著なリーダーシップを発揮している女性をお招きし、講演会を 開催するとともに、本学におけるリーダーシップのロールモデルとする。</p>

【2020 年度】

設備備品費・消耗品費

ビデオレコーダー周辺機器、	4 万円
文具、USB など	4 万円
文献資料	4 万円

国内旅費

インタビューにともなう交通費	20 万円
----------------	-------

謝金

インタビュー対象者への謝金	5 万円×5 名 = 25 万円
テープ起こし人件費	3 万円×5 = 15 万円
アーカイブ作成の作成ための人件費	30 万円

当該プロジェクトに関わる研究会関連経費

研究会開催、ゲスト招聘	8 万円
-------------	------

その他

通信費、会合費など	7.5 万円
-----------	--------

【2021 年度】

設備備品費・消耗品費

ビデオレコーダー周辺機器、	4 万円
文具、USB など	4 万円
文献資料	4 万円

国内旅費

インタビューにともなう交通費	20 万円
----------------	-------

謝金

インタビュー対象者への謝金	5 万円×5 名 = 25 万円
テープ起こし人件費	3 万円×5 = 15 万円
アーカイブ作成の作成ための人件費	30 万円

当該プロジェクトに関わる研究会関連経費

研究会開催、ゲスト招聘	8 万円
-------------	------

その他

通信費、会合費など	7.5 万円
-----------	--------

* 研究費は、研究ブランディング事業研究推進委員会で調整の上、措置されます。

* 措置された研究ブランディング研究費は、仮払いで支給せず研究支援事務室で資金管理します。

* 本事業全体のシンポジウムの予算は、戦略推進本部扱いで編成します。

研究代表者名 大類 久恵
研究目的 (学術的な特色・独創的な点及び予想される結果と意義などを簡潔に記入してください)
<p>本学では1981年に「津田梅子資料室」を設置し、2000年には「史料室」の機能の更なる充実を目指して整備を行った。津田梅子資料室では、創立者津田梅子およびその周辺の人物や事項に関する史料や、本学の歴史および教職員・卒業生を含む本学関係者の資料を収集・整理し、学内外の研究者の利用に供してきた。さらに2010年からは本資料室が編纂したデジタルアーカイブを通じて、広く情報を公開してきた。今般、本プロジェクトを設けることにより、多様で先進的な活動の実績をもつ本学の卒業生や関係者を対象として、関連する史・資料を収集・整理し、本プロジェクト以外の3プロジェクトの架け橋として位置づけられる「津田アーカイブ」を構築する。</p> <p>このアーカイブでは、本学がこれまでに構築してきた「女性の社会貢献」の実績を踏まえ、研究者や次世代の学びに資するように、多様で先進的なロールモデルにまつわる史・資料やオーラルヒストリーのデータベース化を行う。特に、70歳代以降の対象者へのインタビューでは、これを動画で視聴できるように、可能な限り映像記録を残すことを試みる。本アーカイブで「変革を担う女性」の様々なロールモデルを提示することにより、女性のリーダーシップのあり方を学問研究の対象でのみ終わらせることなく、実社会における女性の戦略や向上、さらには社会的マイノリティの活躍への提言につなげる。本プロジェクトの成果としては、複雑化した現代社会で相応の役割を担い得る女性リーダーの育成に資することが期待できる。</p>
研究計画・方法 (研究計画・方法を、実施時期・予定を明確にして、具体的に記入してください。)
<p>【2019年度】</p> <p>1 インタビュー対象者の選定 (2019～2021年度分) 多様で先進的な活動の実績をもつ本学の卒業生や関係者をリストアップして、インタビュー対象者を選定する。対象候補者の活動分野、年令、居住地域、インタビューが可能な時期などを考慮して、多様性を意識しながら、2019～2021年度に年間3～5人程度のインタビュー対象者を選定する。初年度には、3年分のインタビュー対象候補者を選定する。 2019年度にインタビューを対象者に連絡をとり、インタビューの許可を得て、インタビューの時期を定める。</p> <p>2 デジタルアーカイブのシステム拡充のための設計・開発 デジタルアーカイブのシステム拡充のために、情報を収集し、比較検討のうえで、設計・開発の方針を定め、設計・開発に着手する。</p> <p>3 インタビューおよび文献調査・研究の実施 インタビューをする内容の概要を定める。インタビュー内容としては、全対象者に共通して行う内容と、各対象者に個別に行う内容を設けて、アーカイブの作成に際しての統一性にも配慮する。 1の方針で選定した対象者にインタビューを実施する。インタビューを録音、録画して記録する。インタビューの終了後は、テープ起こしを行うとともに、各対象者に関する史・資料を渉猟し、各対象者のインタビューをデジタルアーカイブ全体のなかに位置づける</p> <p>4 講演会、ワークショップ、ラウンドテーブルなどの記録 「変革を担う女性」ロールモデルに関連する講演会、ワークショップ、ラウンドテーブルなどを、年に一回以上開催し、それを録画して記録する。必要に応じてテープ起こしを行い、これらを合わせてデジタルアーカイブ全体のなかに位置づける</p>

【2020 年度】

1 インタビュー対象者の見直しと 2020 年度インタビュー対象者の確定

2019 年度に候補者として選定した、インタビュー対象者の見直しをおこない、2020 年度にインタビューが可能な対象者に連絡をとり、インタビューの許可を得て、インタビューの時期を定める。

2 デジタルアーカイブのシステム拡充のための設計・開発、「津田アーカイブ」の制作

3 インタビューおよび文献調査・研究の実施

2019 年度に定めた方針にしたがって（必要に応じて方針を見直して）、引き続きインタビューを実施する。インタビューを録音、録画して記録する。インタビューの終了後は、テープ起こしを行うとともに、各対象者に関する史・資料を渉猟し、各対象者のインタビューをデジタルアーカイブ全体のなかに位置づける。

4 講演会、ワークショップ、ラウンドテーブルなどの記録

「変革を担う女性」ロールモデルに関連する講演会、ワークショップ、ラウンドテーブルなどを、年に一回以上開催し、それを録画して記録する。必要に応じてテープ起こしを行い、これらを合わせてデジタルアーカイブ全体のなかに位置づける。

5 研究の中間報告

本研究の中間報告を『津田塾大学紀要』『言語文化研究所所報』などに投稿する。

【2021 年度】

1 インタビュー対象者の見直しと 2021 年度インタビュー対象者の確定

2019 年度に候補者として選定した、インタビュー対象者の見直しをおこない、2021 年度にインタビューが可能な対象者に連絡をとり、インタビューの許可を得て、インタビューの時期を定める。

2 デジタルアーカイブのシステム拡充のための設計・開発、「津田アーカイブ」の制作、公開。

3 インタビューおよび文献調査・研究の実施

2019 年度に定めた方針にしたがって（必要に応じて方針を見直して）、引き続きインタビューを実施する。インタビューを録音、録画して記録する。インタビューの終了後は、テープ起こしを行うとともに、各対象者に関する史・資料を渉猟し、各対象者のインタビューをデジタルアーカイブ全体のなかに位置づける。

4 講演会、ワークショップ、ラウンドテーブルなどの記録

「変革を担う女性」ロールモデルに関連する講演会、ワークショップ、ラウンドテーブルなどを、年に一回以上開催し、それを録画して記録する。必要に応じてテープ起こしを行い、これらを合わせてデジタルアーカイブ全体のなかに位置づける。

<p>研究代表者名 大類久恵</p>
<p>論文等の投稿および公表の予定 (投稿・掲載予定の雑誌・書籍・記念誌名、投稿予定時期、公表予定時期を具体的に記入してください。 文科省への事業報告の都合上、本事業の2年目の2021年3月までに、査読付きの学術論文を投稿する場合は1報以上、学内紀要等 それ以外の雑誌等に掲載する場合は2報以上、公表できるように努めてください。教育プログラムの開発等の成果は、学内紀要や 実践報告を掲載できる媒体を柔軟に検討してください。またこの研究ブランディング事業で取り組む研究に関する理論的基盤とな る研究成果も織り込むことも可能です。この中には、他の外部資金や学内研究費を活用して執筆した論文等を含めることができま す。)</p>
<p>本研究の中間報告を『津田塾大学紀要』『言語文化研究所所報』などに投稿する。</p>
<p>上記の論文等以外の研究成果公表の予定 (当該プロジェクトに係る研究会、ワークショップ、地域連携活動の予定・概要を記入してください。 この研究会・活動等は、1年に1回以上行うように努めてください。このような活動がなじまない研究については、9月末日にその 時点での研究成果報告(2,000文字程度)を、本学ウェブサイトの記事として公表するものとします。)</p>
<p>2019年度、2020年度、2021年度にそれぞれ、女性ロールモデルに関連する研究会、ワークショップ を年一回以上おこなう。 2019年度については、すでに以下のラウンドテーブルを開催し、映像資料として記録した。 「マイクロネシア三国の女性リーダーを囲んで」 日時：2019年4月12日（金） 14:30～16:30 場所：津田塾大学小平キャンパス1号館 1階 1108 講演者：Joleen Ngoriakl氏（コロール州政府首席補佐官） Milañ Loeak氏（リーオム N. 株式会社専務取締役） Teresita Laarwon氏（Yap Catholic High School 教員） 共催：言語文化研究所アメリカ文化研究会・創立120周年記念事業委員会・女性研究者支援センター</p>

2019～2021 年度 研究ブランディング研究費 研究計画書

研究代表者名 小館 亮之	プロジェクト名（本課題と関連するプロジェクトに <input checked="" type="checkbox"/> をつけてください） <input checked="" type="checkbox"/> 国際的女性リーダーシップ英語教育の方法論開発 <input checked="" type="checkbox"/> データ活用型政策研究と実践的教育プログラム開発 <input type="checkbox"/> 社会的インクルージョン研究基盤形成 <input type="checkbox"/> 津田アーカイブを用いた多様で先進的な女性ロールモデル研究								
研究課題 グローバルな計算社会科学的視点による社会科学と情報学の融合教育・研究プログラムの開発									
研究組織（上記研究代表者以外の共同研究者及び役割分担） 鈴木 貴久（総合政策学部特任助教：データ収集と分析、教育プログラムの開発） 若原 俊彦（総合政策研究所客員教授：教育プログラムの開発）									
研究経費総額* 申請上限額（3年間） 個人研究：150万円 共同研究：300万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; border: none;">2019年度</td> <td style="border: none; text-align: right;">900,000円</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">2020年度</td> <td style="border: none; text-align: right;">800,000円</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">2021年度</td> <td style="border: none; text-align: right;">800,000円</td> </tr> <tr> <td style="border: none; text-align: center;">合計</td> <td style="border: none; text-align: right;">2,500,000円</td> </tr> </table>	2019年度	900,000円	2020年度	800,000円	2021年度	800,000円	合計	2,500,000円
2019年度	900,000円								
2020年度	800,000円								
2021年度	800,000円								
合計	2,500,000円								
使用内訳（設備備品費、消耗品費、国内旅費、外国旅費、謝金、当該プロジェクトに係る研究会関連経費、ワークショップ関連経費、その他）									
【2019年度】 設備備品費：30万円 外国旅費：20万円 国内旅費：10万円 謝金：25万円 研究会関連経費：5万円									
【2020年度】 設備備品費：10万円 外国旅費：20万円 国内旅費：10万円 謝金：30万円 研究会関連経費：10万円									
【2021年度】 設備備品費：10万円 外国旅費：20万円 国内旅費：10万円 謝金：30万円 研究会関連経費：10万円									

*研究費は、研究ブランディング事業研究推進委員会で調整の上、措置されます。

*措置された研究ブランディング研究費は、仮払いで支給せず研究支援事務室で資金管理します。

*本事業全体のシンポジウムの予算は、戦略推進本部扱いで編成します。

<p>研究代表者名 小舘 亮之</p>
<p>研究目的 (学術的な特色・独創的な点及び予想される結果と意義などを簡潔に記入してください)</p>
<p>総合政策学部の課題領域の1つであるソーシャル・アーキテクチャ分野の教育・研究環境の充実のためには、地域において生成され、オープンデータやソーシャルビッグデータとして共有されているデータを教材として利用可能な環境を継続的に整備していく必要がある。本研究では、従来の社会科学分野に対する情報科学分野からのアプローチとして注目されている計算社会科学 (Computational Social Science) 的視点により、グローバルな教育・研究プログラムの開発を行う。</p> <p>本研究は、「国際的女性リーダーシップ英語教育の方法論開発」「データ活用型政策研究と実践的教育プログラム開発」に関連する。本研究提案の契機になったイベントとして2017年11月28日に行われた総合政策学部開設記念連続講演会の第2回、アイルランド・日本外交関係樹立60周年記念事業と位置付けて女性研究者支援センターと共催で開催したシンポジウム「課題解決に取り組む女性たち：アイルランドの事例から」がある。このシンポジウムでは、アン・バリントン駐日大使による「アイルランドの女性たち：ジェンダー平等に向けて」、イーヴィーン・ニ・スーラウォーン氏 (ユニバーシティ・カレッジ・ダブリン講師) による「女性科学者とジェンダーギャップ—アイルランド人の視点から—」、村重慎一郎氏 (アクセンチュア株式会社) による「未来創出：人生や社会を豊かにする“STEM (Science, Technology, Engineering and Mathematics)” の力」と題する三件の講演が行われた。三件の講演が共通して示唆したのは、日本とアイルランドの両国において、社会のダイバーシティを推進するために、インクルーシブなリーダーシップを女性が発揮することがとりわけ求められている領域が“STEM”分野を基礎として社会と連携する分野であるということであった。2017年のマッキンゼーの調査によれば、世界中でデータサイエンス関連分野に従事する人材不足が起きており、アメリカだけでも150万人が不足し、2018年以降もこの傾向が続いている。とりわけ、現場の利害関係者と適切なコミュニケーションをとりつつ、データ解析プロジェクトを推進する役割を担える人材育成が求められている。このためには、社会課題を対象とした研究現場または研究成果を教材として教育現場で活用できる環境を継続的に構築していく必要がある。また、そのためには、都市と地方、国内と国外における社会課題の研究現場の確保が極めて重要であり、同様の問題意識を共有する研究教育機関とのネットワーキングを確立する必要がある。ここに本研究の意義がある。</p>
<p>研究計画・方法 (研究計画・方法を、実施時期・予定を明確にして、具体的に記入してください。)</p>
<p>【2019年度】</p> <p>自治体等が公開しているオープンデータやソーシャルメディア上に共有された大量のデータなどを含むソーシャル・ビッグデータの流通と蓄積により、従来の社会科学分野に対する情報科学分野からのアプローチが可能となり、新たな学際的な学術分野、計算社会科学 (Computational Social Science) として注目されている。本研究では、従来の社会科学分野に対する情報科学分野からのアプローチとして注目されている計算社会科学 (Computational Social Science) 的視点により、教育・研究プログラムの開発を行う。</p> <p>2019年度は初年度として、国内および国外の事例調査を行う。国内の事例としては、「AIの活用により、持続可能な日本の未来に向けた政策提言」について研究を実施している日立京大ラボのアプローチ、地域をフィールドに観光振興、地域メディア機能を高めるための教育プログラムを実施している香川大学、国外からは、4年間のComputational Social Scienceコースを開講しているUniversity College Dublin (https://www.myucd.ie/courses/social-sciences/computational-social-science/) の事例について調査を行う。</p>
<p>【2020年度】</p> <p>2019年度の調査結果に基づいて、千駄ヶ谷キャンパスを拠点とするプログラム開発を行い、試行する。一案として、東京オリンピック・パラリンピックの開催期を実施の候補時期として、観光振興、地域メディア機能を高めるための教育プログラムを試行し、収集されたデータの分析を行い、その教材化について検討する。また、この試行の結果についての研究会を開催し、2019年度の事例調査に協力が得られた学外機関からフィードバックを得ることにより、プログラムの改善を図る。</p>

【2021 年度】

2020 年度の試行結果に基づいて、千駄ヶ谷キャンパスを拠点とするプログラムのアップデートを行い、2 度目の試行を実施する。前年度同様に、観光振興、地域メディア機能を高めるための教育プログラムを試行し、収集されたデータの分析を行い、その教材化について検討する。また、この試行の結果についての研究会を開催し、学外機関からフィードバックを得ることにより、さらなるプログラムの改善を図る。

<p>研究代表者名 小舘 亮之</p>
<p>論文等の投稿および公表の予定 (投稿・掲載予定の雑誌・書籍・記念誌名、投稿予定時期、公表予定時期を具体的に記入してください。 文科省への事業報告の都合上、本事業の2年目の2021年3月までに、査読付きの学術論文を投稿する場合は1報以上、学内紀要等それ以外の雑誌等に掲載する場合は2報以上、公表できるように努めてください。教育プログラムの開発等の成果は、学内紀要や実践報告を掲載できる媒体を柔軟に検討してください。またこの研究ブランディング事業で取り組む研究に関する理論的基盤となる研究成果も織り込むことも可能です。この中には、他の外部資金や学内研究費を活用して執筆した論文等を含めることができます。)</p>
<p>投稿、発表を検討する場合は以下の国内学会、国際学会である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● International Conference on Computational Social Science ● Multidisciplinary International Social Networks Conference ● 電子情報通信学会 ● 情報処理学会 ● 教育工学会
<p>上記の論文等以外の研究成果公表の予定 (当該プロジェクトに係る研究会、ワークショップ、地域連携活動の予定・概要を記入してください。 この研究会・活動等は、1年に1回以上行うように努めてください。このような活動がなじまない研究については、9月末日にその時点での研究成果報告(2,000文字程度)を、本学ウェブサイトの記事として公表するものとします。)</p>
<p>以下の予定で研究会を開催する。</p> <p><2019年度> 2019年8月：観光振興、地域メディア機能を高めるための教育プログラム（香川大学）への参加 2019年11月：海外の講師を招聘したセミナーの開催</p> <p><2020年度> 2020年10月：国内、海外の講師を招聘したセミナーの開催</p> <p><2021年度> 2021年10月：国内、海外の講師を招聘したセミナーの開催</p>

2019～2021 年度 研究ブランディング研究費 研究計画書

研究代表者名 中條美和	プロジェクト名（本課題と関連するプロジェクトに <input checked="" type="checkbox"/> をつけてください） <input type="checkbox"/> 国際的女性リーダーシップ英語教育の方法論開発 <input checked="" type="checkbox"/> データ活用型政策研究と実践的教育プログラム開発 <input type="checkbox"/> 社会的インクルージョン研究基盤形成 <input type="checkbox"/> 津田アーカイブを用いた多様で先進的な女性ロールモデル研究								
研究課題 東京都議会議員の政治的態度と多様性の分析を通じた実践的教育									
研究組織（上記研究代表者以外の共同研究者及び役割分担） 									
研究経費総額* 申請上限額（3年間） 個人研究：150万円 共同研究：300万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; border-right: 1px solid black;">2019年度</td> <td style="text-align: right;">400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-right: 1px solid black;">2020年度</td> <td style="text-align: right;">460千円</td> </tr> <tr> <td style="border-right: 1px solid black;">2021年度</td> <td style="text-align: right;">460千円</td> </tr> <tr> <td style="border-right: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,320千円</td> </tr> </table>	2019年度	400千円	2020年度	460千円	2021年度	460千円	合計	1,320千円
2019年度	400千円								
2020年度	460千円								
2021年度	460千円								
合計	1,320千円								
使用内訳（設備備品費、消耗品費、国内旅費、外国旅費、謝金、当該プロジェクトに係る研究会関連経費、ワークショップ関連経費、その他） 【2019年度】400千円 ○消耗品費：100千円（郵送調査1回） ○国内旅費：100千円（研究打合せ・京都大学） ○謝金：100千円（ワークショップ登壇者への謝金） ○ワークショップ関連経費：100千円（1回実施、字幕・記録作成など）									
【2020年度】460千円 ○消耗品費：90千円（郵送調査1回） ○国内旅費：90千円（調査・山形県議会） ○謝金：100千円（ワークショップ登壇者への謝金） ○ワークショップ関連経費：100千円（1回実施、字幕・記録作成など） ○その他：80千円（データバンク構築経費）									
【2021年度】460千円 ○消耗品費：160千円（郵送調査2回） ○国内旅費：100千円（調査・東京都大島町もしくは八丈町） ○謝金：100千円（ワークショップ登壇者への謝金） ○ワークショップ関連経費：100千円（1回実施、字幕・記録作成など）									

*研究費は、研究ブランディング事業研究推進委員会で調整の上、措置されます。

*措置された研究ブランディング研究費は、仮払いで支給せず研究支援事務室で資金管理します。

*本事業全体のシンポジウムの予算は、戦略推進本部扱いで編成します。

研究代表者名 中條美和
研究目的 (学術的な特色・独創的な点及び予想される結果と意義などを簡潔に記入してください)
<p>本研究の最終的な目標は「都議会議員のデータバンクと言えは津田塾大学」を目指すことにある。</p> <p>多様性の可視化 津田塾大学は、女性はじめマイノリティとされてきた層に着目し、ダイバーシティ研究の拠点となることを目指している。地方議会における女性議員の比率は1割程度と低く、これまで女性知事は7名しか選出されていない。現在の女性知事は東京都と山形県のみである。女性知事を迎えた東京都議会が多様性を体現できているのか、構成員である議員の属性や態度の分析を通して多様性を可視化する。またその多様性は政策としてアウトプットにつながっているのか、背景要因について分析する。</p> <p>学術的意義 地方議会の会議録や政治資金など公開データをアーカイブ化する試みは既に様々な研究者グループが手掛けている（例えば、地方議会会議録コーパスプロジェクト http://local-politics.jp/）。本研究は、社会調査の手法であるサーベイやインタビューによって議員の政治的態度を可視化し、データを蓄積することに意義がある。年1回もしくは都議会議員選挙実施時は前後に2回、定期的にサーベイを実施し、時系列データとして分析可能なデータバンクを構築する。また、本研究は多様性という観点から、女性知事と議員の関係、女性議員、島部や1人区選出議員など、マイノリティの要素に注目する。</p> <p>社会的意義 研究期間中に調査を確立させて知名度をあげ、以後は知名度によって調査協力を得て調査を継続させる。長期的にデータバンクを構築することによって、研究者に安定したデータを提供するのみならず、議員や有権者そしてメディアにもデータや分析結果を提供することによって、社会的な貢献を目指す。</p> <p>教育的意義 議員へのサーベイ、インタビュー、データバンクの構築そしてデータ分析に学生を主体的に参加させることによって、学生は実際の政治を題材にデータサイエンスを用いることができる。また、津田塾大学で都議会議員データバンク作成に関わったことが学生のキャリア上のアピールポイントになると同時に、政治エリートにおける多様性の分析を通して自らの立ち位置を把握し、どのように生きていくかのヒントとなるだろう。</p>
研究計画・方法 (研究計画・方法を、実施時期・予定を明確にして、具体的に記入してください。)
<p>【2019 年度】</p> <p>○準備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2008 年全国都道府県議会議員調査実施の経緯とその後について京都大学・曾我謙吾教授に面会 <p>○都議会議員にサーベイ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10月に郵送調査を実施 <p>○都議会議員に対面インタビュー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・郵送調査回収後、各会派から1議員にインタビュー <p>○ワークショップ開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1月、都議会議員や関係者3名ほど招き、調査結果を踏まえてディスカッション
<p>【2020 年度】</p> <p>○比較調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形県知事・吉村美栄子と県議会の関係について聞き取り調査 <p>○都議会議員にサーベイ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10月に郵送調査を実施（2020年7月都知事選を踏まえる） <p>○都議会議員に対面インタビュー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・郵送調査回収後、各会派から1議員にインタビュー <p>○ワークショップ開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1月、都議会議員や関係者3名ほど招き、調査結果を踏まえてディスカッション

【2021 年度】

○調査

- ・東京の離島における政治状況について聞き取り調査

○都議会議員にサーベイ

- ・5月に郵送調査を実施（2021年7月都議会議員選挙前）
- ・10月に郵送調査を実施（2021年7月都議会議員選挙後）

○都議会議員に対面インタビュー

- ・郵送調査回収後、各会派から1議員にインタビュー

○ワークショップ開催

- ・1月、都知事・都議会議員や関係者を招き、調査結果を踏まえてディスカッション

<p>研究代表者名 中條美和</p>
<p>論文等の投稿および公表の予定 (投稿・掲載予定の雑誌・書籍・記念誌名、投稿予定時期、公表予定時期を具体的に記入してください。 文科省への事業報告の都合上、本事業の2年目の2021年3月までに、査読付きの学術論文を投稿する場合は1報以上、学内紀要等それ以外の雑誌等に掲載する場合は2報以上、公表できるように努めてください。教育プログラムの開発等の成果は、学内紀要や実践報告を掲載できる媒体を柔軟に検討してください。またこの研究ブランディング事業で取り組む研究に関する理論的基盤となる研究成果も織り込むことも可能です。この中には、他の外部資金や学内研究費を活用して執筆した論文等を含めることができます。)</p>
<p>【2019年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学内紀要（総合政策研究所の紀要）で1件以上の調査結果の公表を予定する。 <p>【2020年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学内紀要（総合政策研究所の紀要）で1件以上の調査結果の公表を予定する。 ・学内紀要（総合政策研究所の紀要）で1件以上のデータバンク概要の公表を予定する。 <p>【2021年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学内紀要（総合政策研究所の紀要）で1件以上の調査結果の公表を予定する。 ・査読付き学術論文1件以上の調査分析結果の公表を予定する（英語ジャーナルを予定）。
<p>上記の論文等以外の研究成果公表の予定 (当該プロジェクトに係る研究会、ワークショップ、地域連携活動の予定・概要を記入してください。 この研究会・活動等は、1年に1回以上行うように努めてください。このような活動がなじまない研究については、9月末日にその時点での研究成果報告(2,000文字程度)を、本学ウェブサイトの記事として公表するものとします。)</p>
<p>○ワークショップ開催 毎年度1月ごろに調査結果を踏まえた一般公開のワークショップを開催する。</p> <p>【2019年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都議会議員に登壇を依頼し、調査結果を踏まえて都議会議員と都政の多様性に焦点をあてる。 <p>【2020年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都議会議員もしくは他道府県の県議に登壇を依頼し、調査結果と他議会との比較に焦点をあてる。 <p>【2021年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・可能であれば、都知事にスピーカーを依頼。 ・都議会議員や支持者などに登壇を依頼し、調査結果と都民の声との祖語に焦点をあてる。

2019年度 研究ブランディング研究費 研究計画書

研究代表者名 松崎 良美	プロジェクト名 (プロジェクトに☑をつけてください) <input type="checkbox"/> 国際的女性リーダーシップ英語教育の方法論開発 <input type="checkbox"/> データ活用型政策研究と実践的教育プログラム開発 <input checked="" type="checkbox"/> 社会的インクルージョン研究基盤形成 <input checked="" type="checkbox"/> 津田アーカイブを用いた多様で先進的な女性ロールモデル研究								
研究課題 主体的学びを支える情報のアクセシビリティを考える—マイノリティのリテラシーの実証研究									
研究組織 (上記研究代表者以外の共同研究者及び役割分担) 柴田邦臣 (ICT の教育現場活用に関する専門的知識提供) 三好祐子 (手話による情報提供に関する専門的知識提供)									
研究経費総額* 申請上限額 (3年間) 300 万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; border-right: 1px solid black;">2019 年度</td> <td style="text-align: right;">870,000 円</td> </tr> <tr> <td style="border-right: 1px solid black;">2020 年度</td> <td style="text-align: right;">630,000 円</td> </tr> <tr> <td style="border-right: 1px solid black;">2021 年度</td> <td style="text-align: right;">0 円</td> </tr> <tr> <td style="border-right: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,500,000 円</td> </tr> </table>	2019 年度	870,000 円	2020 年度	630,000 円	2021 年度	0 円	合計	1,500,000 円
2019 年度	870,000 円								
2020 年度	630,000 円								
2021 年度	0 円								
合計	1,500,000 円								
使用内訳 (設備備品費、消耗品費、国内旅費、外国旅費、謝金、当該プロジェクトに係る研究会関連経費、ワークショップ関連経費、その他)									
【2019 年度】 消耗品費 文房具代 (25,000 円) 国内旅費 調査旅費 (往復 5,000 円 × 6 回) 国際旅費 学会参加・報告 (PAC RIM 往復 300,000 円) 謝金 調査補助者への謝金: 事前準備・調査実施補助・データ入力 (1 時間 1,000 円 100 時間) その他 点訳代 (15,000 円) 調査協力: 聴覚障害者コーディネート・手話通訳費 (約 100,000 円, 4 回: 400,000 円)									
【2020 年度】 消耗品費 文房具代 (30,000 円) 国内旅費 調査旅費 (往復 5,000 円 × 6 回・3 名) 謝金 調査補助者への謝金: 事前準備・調査実施補助・データ入力 (1 時間 1,000 円 100 時間) 手話通訳士派遣費用 (10,000 円 × 5 日) 有識者および調査協力者への謝礼 (80,000 円) その他 論文投稿費 (50,000 円)、英文校正代 (30,000 円) 調査協力: 聴覚障害者コーディネート・手話通訳費 (約 100,000 円, 2 回: 200,000 円)									
【2021 年度】									

* 研究費は、研究ブランディング事業研究推進委員会で調整の上、措置されます。

* 措置された研究ブランディング研究費は、仮払いで支給せず研究支援事務室で資金管理します。

* 本事業全体のシンポジウムの予算は、戦略推進本部扱いで編成します。

<p>研究代表者名</p> <p style="text-align: center;">松崎 良美</p>
<p>研究目的 (学術的な特色・独創的な点及び予想される結果と意義などを簡潔に記入してください)</p>
<p>本研究では、“理解”を保障する情報のアクセシビリティの実態と課題を把握し、環境改善の一環としての情報アクセシビリティの保障の実践方法の検討を行うことを目的とする。「主体的な学び」は、本人が置かれた状況や問題を把握し、対処していくための知的資源を活用していくことで達せられる。その意味で情報のアクセシビリティが保障されることは不可欠である。これまで情報保障は、一般的には点字や手話、音声、書字日本語などの伝達形態によって実施されてきたが、伝達形態の違いによる「伝わりやすさ」、「伝わりにくさ」については注目されてこなかった。“理解”を保障する情報のアクセシビリティの実態・課題を把握し、個別的且つ包括的な実践を担っていけるようなインクルーシブ・リーダーシップの育成を目指す。本研究は、既存の社会的インクルージョン基盤体制とはまた異なるフィールドと協働していくものでありながら、インクルーシブな社会形成に関わる幅広い層に貢献可能な知見を生み出しうる試みと位置付けられる。</p>
<p>研究計画・方法 (研究計画・方法を、実施時期・予定を明確にして、具体的に記入してください。)</p>
<p>【2019 年度】</p> <p>情報のアクセシビリティの保障として、これまでもさまざまな検討がされてきたが、その検討実態はなかなか明らかにされていない。2019 年度は (1) 点字／手話のユーザーがどのように“読み”の経験を積んでいるのか、ある程度熟達した点字／手話ユーザー対象に質的研究を通じて記述することを目指す。併せて (2) 「理解」を支える読解をどのように捉えることが可能か、概念の整理と測定方法の開発を進める。最後に、2018 年度研究スタートアップ支援事業で実施してきた「伝え方」による「理解」を問い直す一福祉実践の研究；障害者の合理的配慮から」の発展版として位置づけられる (3) 点字・手話・音声・書字日本語など伝達形態の違いによる「わかりやすさ」「わかりにくさ」の把握のための調査 (Reasonable Accommodation of Reading Accessibility: RARA) の実施を目指す。初年度は調査実施のための設計と準備が主となる。特に、題材として取り扱う文章がどのような経緯を経て点字や手話になりうるのか、点訳者、手話通訳者を対象に質的調査・観察研究を行い、そのプロセスを記述することを目指す。</p>
<p>【2020 年度】</p> <p>2019 年度に引き続き、(1) 点字／手話のユーザーがどのように“読み”の経験を積んでいるのか、ある程度熟達した点字／手話ユーザー対象に質的研究を通じて記述することを継続して実施する。また、(3) 点字・手話・音声・書字日本語など伝達形態の違いによる「わかりやすさ」「わかりにくさ」の把握のための調査 (Reasonable Accommodation of Reading Accessibility: RARA) 調査を開始し、それぞれ点字ユーザー、手話ユーザーから返却された調査票をもとに質的・量的分析を実施する。回収した調査票の中で特に追加調査が必要なものについてはご本人の了承を得たうえでインタビューを実施する。特に RARA 調査は最低でも点字、手話 3 回 (計 6 回) のやりとりの発生する郵送調査となるため、なるべく早い段階から着手し、解析を進めていく。また、RARA の発想の応用として、実際に障害のある人の施設などに赴き、フォローアップ調査を実施する。研究期間延長についてご承諾いただき、上記のとおりフォローアップ調査の実施が可能となりそうです。心より感謝申し上げます。</p>
<p>【2021 年度】</p>

<p>研究代表者名 松崎 良美</p>
<p>論文等の投稿および公表の予定 (投稿・掲載予定の雑誌・書籍・記念誌名、投稿予定時期、公表予定時期を具体的に記入してください。 文科省への事業報告の都合上、本事業の2年目の2021年3月までに、査読付きの学術論文を投稿する場合は1報以上、学内紀要等 それ以外の雑誌等に掲載する場合は2報以上、公表できるように努めてください。教育プログラムの開発等の成果は、学内紀要や 実践報告を掲載できる媒体を柔軟に検討してください。またこの研究ブランディング事業で取り組む研究に関する理論的基盤とな る研究成果も織り込むことも可能です。この中には、他の外部資金や学内研究費を活用して執筆した論文等を含めることができま す。)</p>
<p>まず、理解や解釈の程度の測定方法について先行研究の整理について、国際関係学研究所発行のリサーチペーパーとして執筆予定である。 また、理解や解釈主に、現行の支援実施実態と課題について整理したものを、特別支援教育学会雑誌への投稿を目指す。現行実態の課題とその社会的背景を社会学的に整理、分析したものを日本医療社会学会雑誌あるいは津田塾大学紀要に投稿することを目指す。 RARAの調査、分析過程、分析結果については主にPAC RIMで発表予定である。</p>
<p>上記の論文等以外の研究成果公表の予定 (当該プロジェクトに係る研究会、ワークショップ、地域連携活動の予定・概要を記入してください。 この研究会・活動等は、1年に1回以上行うように努めてください。このような活動がなじまない研究については、9月末日にその 時点での研究成果報告(2,000文字程度)を、本学ウェブサイトの記事として公表するものとします。)</p>
<p>主に、役割分担している『社会的インクルージョン基盤形成』と共同歩調をとり、コラボレーションして協働でイベントを開催する。イベント内では、毎年の活動報告や調査結果報告、ワークショップ実施、意見交換などの交流の場を設ける。また、小平市やその他の地域でのイベントなどでRARAワークショップを実施するなど試みる。RARAワークショップは、調査研究以外にも参加者が手話や点字など伝達形態の特徴を学び、障害理解を促す機会としても位置付けることができるものである。 また、本研究を通じて地域の特別支援学校や一般校とも交流を図り、ネットワークを構築していく可能性を持つものである。実際に地域に住んでいる障害のある女性当事者にもご協力を頂きながら、日常生活や教育実践の現場に還元していくことができるような成果の蓄積を目指す。その際、津田アーカイブス研究で蓄積された事例を活用させていただくなど、連携研究に発展させていく可能性も検討したい。</p>

2019～2021 年度 研究ブランディング研究費 研究計画書

研究代表者名 杉村 大輔	プロジェクト名 (プロジェクトに☑をつけてください) <input type="checkbox"/> 国際的女性リーダーシップ英語教育の方法論開発 <input checked="" type="checkbox"/> データ活用型政策研究と実践的教育プログラム開発 <input checked="" type="checkbox"/> 社会的インクルージョン研究基盤形成 <input type="checkbox"/> 津田アーカイブを用いた多様で先進的な女性ロールモデル研究								
研究課題 インクルージョンにおける AI (人工知能) の活用可能性									
研究組織 (上記研究代表者以外の共同研究者及び役割分担) 杉村大輔 (情報科学研究科)・・・AI テクノロジー、情報工学担当 柴田邦臣 (国際関係学科)・・・福祉社会・インクルージョン担当 (さらに濱松若葉 (大学院国際関係学研究科) が、福祉 AI 研究を専攻し、分析を担当する)									
研究経費総額* 申請上限額 (3 年間) 450 万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">2019 年度</td> <td style="text-align: right;">850 千円</td> </tr> <tr> <td>2020 年度</td> <td style="text-align: right;">850 千円</td> </tr> <tr> <td>2021 年度</td> <td style="text-align: right;">800 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,500 千円</td> </tr> </table>	2019 年度	850 千円	2020 年度	850 千円	2021 年度	800 千円	合計	2,500 千円
2019 年度	850 千円								
2020 年度	850 千円								
2021 年度	800 千円								
合計	2,500 千円								
使用内訳 (設備備品費、消耗品費、国内旅費、外国旅費、謝金、当該プロジェクトに係る研究会関連経費、ワークショップ関連経費、その他)									
【2019 年度】 国内旅費 トレンド調査 (先行事例視察など) 旅費 (往復 30,000 円×5 回・2 名) 国内学会参加 (往復 30,000 円×2 名) インクルーシブ AI 講演者講師旅費 (往復 50,000 円×4 回) 謝金 インクルーシブ AI 講演者への謝金: (50,000 円×4 回) 研究会運営アルバイト謝金 (1 時間 1,000 円 60 時間) 消耗品費 資料印刷費 (10,000 円)、通信費 (10,000 円)、文房具代 (10,000 円)									
【2020 年度】 備品費 コンピュータ代 (AI における情報分析用) (240,000 円) 国内旅費 国内学会参加 (往復 30,000 円×2 名) インクルーシブ AI 講演者講師旅費 (往復 50,000 円×4 回) 謝金 インクルーシブ AI 講演者への謝金: (50,000 円×4 回) 研究会運営アルバイト謝金 (1 時間 1,000 円 70 時間) 消耗品費 資料印刷費 (20,000 円)、通信費 (15,000 円)、文房具代 (5,000 円) その他 論文投稿費 (40,000 円)									
【2021 年度】 国内旅費 国内学会参加 (往復 30,000 円×2 名) インクルーシブ AI 講演者講師旅費 (往復 50,000 円×3 回) 海外旅費 学会参加・報告 (CHI など) 参加費・往復 260,000 円×1 名) 謝金 インクルーシブ AI 講演者への謝金: (50,000 円×3 回) 研究会運営アルバイト謝金 (1 時間 1,000 円 100 時間) 消耗品費 資料印刷費 (20,000 円)、通信費 (15,000 円)、文房具代 (5,000 円) その他 論文投稿費 (40,000 円)									

* 研究費は、研究ブランディング事業研究推進委員会で調整の上、措置されます。

* 措置された研究ブランディング研究費は、仮払いで支給せず研究支援事務室で資金管理します。

* 本事業全体のシンポジウムの予算は、戦略推進本部扱いで編成します。

<p>研究代表者名</p> <p>杉村 大輔</p>
<p>研究目的 (学術的な特色・独創的な点及び予想される結果と意義などを簡潔に記入してください)</p>
<p>現段階の本学の研究ブランディング事業で、ひとつ、十分に満たすことができていないが、今後、確実に求められている領域がある。それは「インクルージョン領域におけるAI(人工知能)の活用」である。近年のAIの急速な展開は眼を見張るものがあるが、そのポテンシャルは、福祉領域をはじめとする社会的インクルージョン領域にこそ眠っている。実際、AppleやMicrosoftは「手話のAI翻訳」の大規模開発を進めている。しかし日本のAI研究は新規開発が主眼であり、社会的応用、特に福祉などインクルージョン領域での可能性は十分研究されておらず、実証研究者もいるとはいえない。</p> <p>本研究は、本学の研究ブランディング事業の柱の一つである『社会的インクルージョン研究基盤形成』が、現在の予定規模では十分満たすことができないが、今後必ず求められてくると思われる「AIテクノロジーの進展」面を、技術面から補うものである。同時に、可能な範囲で『データ活用型政策研究』と横断的に協力することで、本研究ブランディング事業をバージョンアップさせる。このように日本でも萌芽状態の「インクルージョンAI研究」の基盤のひとつを津田塾に形成することを目的とする。</p>
<p>研究計画・方法 (研究計画・方法を、実施時期・予定を明確にして、具体的に記入してください。)</p>
<p>【2019年度】 社会的インクルージョンの領域からAIに注目する理由は、それが、障害当事者や高齢者などをはじめとする社会的マイノリティの主体性形成に大きく寄与し「マイノリティのリーダーシップ」の基盤形成に、決定的な役割を果たしうるからである。実際、いくつかのAI活用が構想されている。例えば発達障害や学習障害を抱える障害者がAIを活用して知識を整理する、認知症の人が記憶のアシストを受けるといったことが挙げられる。実験室ベースでは研究が進んでおり、効果が期待されているが、それらは散発的で満足にはネットワークングされてはいない。加えて実践面での応用、リスク検討などは十分考慮されていない。今年度はそれらの研究例を情報工学面および福祉社会学面から整理するフォロー調査を実施しつつ「インクルーシブ・リーダーシップ」の育成に貢献しうる先事例を抽出する。そして先進的なリーダーシップを取っている研究者・実践者をお招きしてトレンドを議論する研究会を開催する。情報交換を進め技術の潮流を分析すると共に、成果を学会報告などで共有していく。</p>
<p>【2020年度】 AI研究はいわゆる「ビッグデータ研究」とは似ているようで異なる。社会的インクルージョンにおけるAI研究で、もっとも考慮しなければならないのは、利用者となるユーザーの「個別性」「多様性」である。社会的少数者がマイノリティである理由は「その人がマジョリティと隔絶された身体・精神であり」「その差は容易に他人と共通し難い」ところにある。2020年度は以上の観点から、2019年度のフォロー調査を土台にしつつ、「インクルーシブなAIのための情報分析」という観点から、マイノリティのリーダーシップのための活用を検討する。その際、総合政策学部の中條美和准教授にアドバイスをいただく予定である。中條先生はご自身が代表の研究をお持ちでエフォートの都合により共同研究者としては参画できないが、政策情報分析の専門家として、またご本人の生活経験を活かして、本研究にアドバイザーとしてご参加いただき、『データ活用型政策研究』との繋ぎ役をしていただく。千駄ヶ谷と小平の協働を活かして「インクルーシブAIのための情報分析のあり方・方法論」にまで踏み込んで論考をまとめるとともに、研究会、国内学会などで積極的に発表し、議論を喚起していく。</p>
<p>【2021年度】 本研究が他のAI研究と異なるところは、「社会全体」をターゲットにしているこれまでのAIを、社会的マイノリティの視点で再考し、それを「インクルーシブ・リーダーシップのためのテクノロジー」として評価しなおす点にある。そのきっかけは、IBMが開発している視覚障害者向けAIのアクセシビリティ・サポートのようにいくつも出てきているが、従来のマスを対象にしたAIとの社会的意義の差が明確に認識されていない。一方で、AIに「マイノリティのリーダーシップ支援」の性格を明確に与えることができれば、それは何よりも社会的なインクルーシブ・リーダーシップの形成母体となるだろう。最終年度は以上の観点から、初年度のトレンド・サーチ、次年度の情報分析方法論を活かし、具体的な「インクルーシブ・リーダーシップのためのAI」を実証し提言する。まず、これまで形成してきた「インクルーシブAI研究会」をネットワーク化し、社会的インクルージョンとAIを学術的に議論する空間とする。日本において類似の組織はほとんどなく、本学がイニシアチブを取っていく貴重なきっかけとなるだろう。以上の研究成果を元に、社会的インクルージョン面でのAI活用の実践例を、津田塾大学でも実現する。その成果を本学の若い世代に還元するルートを作ることで、未だ我が国では未発達な、社会的な「インクルーシブAI」の研究拠点の一翼に、本学も関わっていく契機としたい。</p>

研究代表者名

杉村 大輔

論文等の投稿および公表の予定

(投稿・掲載予定の雑誌・書籍・記念誌名、投稿予定時期、公表予定時期を具体的に記入してください。)

文科省への事業報告の都合上、本事業の2年目の2021年3月までに、査読付きの学術論文を投稿する場合は1報以上、学内紀要等それ以外の雑誌等に掲載する場合は2報以上、公表できるように努めてください。教育プログラムの開発等の成果は、学内紀要や実践報告を掲載できる媒体を柔軟に検討してください。またこの研究ブランディング事業で取り組む研究に関する理論的基盤となる研究成果も織り込むことも可能です。この中には、他の外部資金や学内研究費を活用して執筆した論文等を含めることができます。)

研究成果は、以下のように投稿・公表していく予定である。

- ・本学の紀要への投稿 (2019年目標)
- ・国内の関連学会での報告、および論文誌への投稿 (情報処理学会論文誌、電子情報通信学会論文誌、関連論文誌など) (2020年目標)
- ・海外のカンファレンスやジャーナルへの投稿 (the ACM CHI Conference on Human Factors in Computing Systems など) (2021年目標)

上記の論文等以外の研究成果公表の予定

(当該プロジェクトに係る研究会、ワークショップ、地域連携活動の予定・概要を記入してください。)

この研究会・活動等は、1年に1回以上行うように努めてください。このような活動がなじまない研究については、9月末日にその時点での研究成果報告(2,000文字程度)を、本学ウェブサイトの記事として公表するものとします。)

本研究の核は、「インクルーシブ AI を学術的に議論する場の形成」にある。

そのため、2019年度から「インクルーシブ AI 研究会」を設置し、3ヶ月に1回程度の頻度で講演会、ディスカッションを実施する予定を立てている。

そこには最前線で活躍されている (が、ソーシャル・インクルージョンという観点で十分評価されていない) 研究者、AI 開発者を招き、学術シーンにも影響を与えうるような空間をめざしていく。

これらの研究会や講演会は、地域にも積極的に公開し、地域貢献・連携を図る。また、メディアなどにも PR し、急速に変化する AI トレンドをキャッチアップできる場として社会貢献していきたい。

2019～2021 年度 研究ブランディング研究費 研究計画書

研究代表者名 柴田 邦臣	プロジェクト名 (プロジェクトに☑をつけてください) <input checked="" type="checkbox"/> 国際的女性リーダーシップ英語教育の方法論開発 <input type="checkbox"/> データ活用型政策研究と実践的教育プログラム開発 <input checked="" type="checkbox"/> 社会的インクルージョン研究基盤形成 <input type="checkbox"/> 津田アーカイブを用いた多様で先進的な女性ロールモデル研究								
研究課題 クロスオーバー・若手リーダーシップ育成事業									
研究組織 (上記研究代表者以外の共同研究者及び役割分担) 森川美絵(総合政策学科)・・・センター長									
研究経費総額* 申請上限額 (3年間) 450 万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">2019 年度</td> <td style="text-align: right;">480 千 円</td> </tr> <tr> <td>2020 年度</td> <td style="text-align: right;">800 千 円</td> </tr> <tr> <td>2021 年度</td> <td style="text-align: right;">800 千 円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2080 千 円</td> </tr> </table>	2019 年度	480 千 円	2020 年度	800 千 円	2021 年度	800 千 円	合計	2080 千 円
2019 年度	480 千 円								
2020 年度	800 千 円								
2021 年度	800 千 円								
合計	2080 千 円								
使用内訳 (設備備品費、消耗品費、国内旅費、外国旅費、謝金、当該プロジェクトに係る研究会関連経費、ワークショップ関連経費、その他)									
【2019 年度】 運営経費 (謝金など) : Ideathon 運営アシスタント謝金として 10 千*90 時間=90 千円 消耗品費 : Ideathon 用文房具代として=40 千円 備品費 : Ideathon 運管用パソコン・アプリ代として 200 千円 (以下、実際には、採択された研究内容によって左右されるが、一般的な例の概要を示す) 予備調査・研究支援 : 予備調査・研究の支援 (調査旅費等) として 3 名*2 泊*20 千=120 千円 予備調査・インタビュー支援経費 : 3 名*10 千=30 千円 合計=480 千円									
【2020 年度】 運営経費 (謝金など) : Ideathon 運営アシスタント謝金として 10 千*90 時間=90 千円 消耗品費 : Ideathon 用文房具代として=20 千円 (以下、実際には、採択された研究内容によって左右されるが、一般的な例の概要を示す) 国内旅費支援 : 若手の学会・研究会参加・発表、視察の交通費として 3 名*2 泊*20 千=120 千円 外国旅費支援 : 若手の学会・研究会参加・発表、視察の交通費として 3 名*3 泊*60 千=540 千円 調査・インタビュー支援 (謝金など) : 3 名*10 千=30 千円 合計=800 千円									
【2021 年度】 運営経費 (謝金など) : Ideathon 運営アシスタント謝金として 10 千*90 時間=90 千円 消耗品費 : Ideathon 用文房具代として=20 千円 (以下、実際には、採択された研究内容によって左右されるが、一般的な例の概要を示す) 国内旅費支援 : 若手の学会・研究会参加・発表、視察の交通費として 3 名*2 泊*20 千=120 千円 外国旅費支援 : 若手の学会・研究会参加・発表、視察の交通費として 3 名*3 泊*60 千=540 千円 調査・インタビュー支援 (謝金など) : 3 名*10 千=30 千円 合計=800 千円									

*研究費は、研究ブランディング事業研究推進委員会で調整の上、措置されます。

*措置された研究ブランディング研究費は、仮払いで支給せず研究支援事務室で資金管理します。

*本事業全体のシンポジウムの予算は、戦略推進本部扱いで編成します。

研究代表者名 柴田 邦臣
研究目的 (学術的な特色・独創的な点及び予想される結果と意義などを簡潔に記入してください)
<p>・本研究は、研究ブランディング事業を現在の研究支援として使うのみではなく、本学の将来への投資として、「人材育成＝学内からの研究人材の育成」に明確に投資する企画を立てることを目的とする。</p> <p>・現在の4つのプロジェクトは、それぞれ独自に走り出し有意義ではある。しかし、現時点ではその連携を見出せそうな点は共同で開催するイベント程度で、プロジェクト自体の「わかりやすい連携」を形成しにくいという課題がある。そこで、「4つのプロジェクトを架橋する」ようなアイデアを若手研究者から募集し、目に見える連携の契機とする。</p> <p>・本研究を、若手のインクルーシブ・リーダーシップ力の育成そのものの具体例とする。そのため、本学の若手研究者がアイデア・企画などを持ち寄って、お互いに何度もディスカッションを繰り返し、研究企画を練り上げている過程を支援する(アイデアソン)。そしてそれを具体的に実現するところを経済的にサポートする。そのため、センター直轄の上で、1～2名の担当教員が指導を担当する。</p> <p>対象(本学に所属する若手研究者の基準) 助教、研究所の研究員や、大学院生(博士課程在籍ないしは進学予定)で、指導教員の推薦を得た者で、学振PD・DC応募に該当する若手研究者を想定している。</p>
研究計画・方法 (研究計画・方法を、実施時期・予定を明確にして、具体的に記入してください。)
<p>具体的な計画は、以下のとおりとする。</p> <p>1) 以下の条件で、若手研究者からアイデアを募る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究ブランディングの4つのテーマを、横断的につなぐテーマであること ・未だ明示的に横断的ではなくても、どれか一つにきわめて合致し、将来的にクロスオーバーさせたい意向をもっていること <p>2) アイデアを持ってきた応募者が、「アイデアソン」型のワークショップをおこなう。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・それぞれがアイデアを開陳しつつ、2～3回程度のディスカッションをおこなう。 ・プロジェクト・リーダーのうち関係が深そうな数名や、応募した院生の指導教員が出席し、モデレート&コメント(指導)をおこない、共同研究として企画案をつくる。 <p>3) 研究費の配分と実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仕上がった研究企画をセンター委員会などで審議し、採択されたものに、研究ブランディング研究費のうち未採択分としてストックされた予算から研究費を配分する。 ・執行責任者としてセンター長がつき、また採択企画に近い領域のプロジェクト・リーダーや指導教員が執行と実施をサポートする。 <p>4) 研究実績の広報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・以上の進捗過程そのものを、センターのポータルサイトに積極的にアップしていく。その過程そのものが支援であり、PRとなることを期待する。 ・ポータルサイトのコンテンツの一つとして育てる。 <p>事業計画の枠組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当事業の研究費は、採択された若手研究者に直接支給するのではなく、センター長ないしは支援する指導教員などを執行責任者とする。 ・当事業の広報費用は、センターの広報費から捻出し、ポータルサイトのコンテンツとしてPRする。 <p>企画のスケジュールは、以下を予定している。</p> <p>【2019年度】＝応募と採択企画の立案・決定 6月～8月 公募案の策定・公募の開始 9月～10月 公募の締切・アイデアソン(Start-Up Ideathon)開催(2～3回程度)→審査 11月～ 採択企画の決定と支援の開始、経過をポータルサイトでPR 2月 中間報告ワークショップ(Interval Ideathon)・・・年度末ごとにアイデアを再構成する</p> <p>【2020年度】＝途中経過の更新・充実化としてのアイデアソンと、PRの本格化 4月 Re-Kickoff Ideathonの開催・・・年度ごとにアイデアを再構成(中間報告への回答) (これ以降2021年度まで、研究とその支援を続けつつ、タームなど定期的にInterval IdeathonとRe-Kickoff Ideathonを交互に開催し、その成果を指導し向上させていきつつ、PRをはかる)</p> <p>【2021年度】＝研究結果のまとめ、公表とPR化 2月 研究成果報告ワークショップ(Wrap-up Ideathon)を公開で開催し、成果を報告し合う。</p>

<p>研究代表者名 柴田 邦臣</p>
<p>論文等の投稿および公表の予定 (投稿・掲載予定の雑誌・書籍・記念誌名、投稿予定時期、公表予定時期を具体的に記入してください。 文科省への事業報告の都合上、本事業の2年目の2021年3月までに、査読付きの学術論文を投稿する場合は1報以上、学内紀要等それ以外の雑誌等に掲載する場合は2報以上、公表できるように努めてください。教育プログラムの開発等の成果は、学内紀要や実践報告を掲載できる媒体を柔軟に検討してください。またこの研究ブランディング事業で取り組む研究に関する理論的基盤となる研究成果も織り込むことも可能です。この中には、他の外部資金や学内研究費を活用して執筆した論文等を含めることができます。)</p>
<p>研究成果は、以下のように投稿・公表していく予定である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若手研究者らの研究は、それぞれの分野の学会等で報告・論文執筆という形で公表し、その成果を広く世に問いたい。 <p>【2019年度】 以下のいずれかを義務付ける。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内学会での報告。 ・『津田塾大学紀要』などの学内紀要の執筆。 <p>【2020年度】 以下のいずれかを義務付ける。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・『津田塾大学紀要』などの学内紀要の執筆。 ・国内学会などの学術雑誌への投稿。 ・海外国際学会への投稿。 <p>【2021年度】 以下のいずれかを義務付ける。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・『津田塾大学紀要』などの学内紀要の執筆。 ・国内学会などの学術雑誌への投稿。 ・海外国際学会への投稿。
<p>上記の論文等以外の研究成果公表の予定 (当該プロジェクトに係る研究会、ワークショップ、地域連携活動の予定・概要を記入してください。 この研究会・活動等は、1年に1回以上行うように努めてください。このような活動がなじまない研究については、9月末日にその時点での研究成果報告(2,000文字程度)を、本学ウェブサイトの記事として公表するものとします。)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ Ideathon の公開開催 本企画は、以下のように・Ideathonを積み重ねて、研究を多角的に指導・支援し企画を仕上げていく。 企画立案ワークショップ (Start-Up Ideathon) 中間報告ワークショップ (Interval Ideathon) 年度開始ワークショップ (Re-Kickoff Ideathon) 研究成果報告ワークショップ (Wrap-up Ideathon) このうち、可能な範囲(少なくとも成果が出てくる2021年度以降)は、外部に公開し、地域の方など外部からもコメントをいただいて研究力の成長に活かすとともに、成果の公表や、本学としての若手研究者支援を活かす機会とする。 ・ポータルサイトのコンテンツの一つとして育てる。 若手研究者の育成の進捗過程そのものを、センターのポータルサイトに積極的にアップしていく。その過程そのものが支援であり、PRとなることを期待する。

4. 2019年度の成果・進捗状況

2019年度は、9つの各プロジェクトにおいて、関係資料の収集、基礎データの定義・収集、予備的調査、調査、実施準備を行い、実際に調査やワークショップの実施、各種システムの構築等の成果をあげることができた。以下に【研究活動】と【ブランディング活動】(67頁)に分けて、成果と進捗状況を記す。

【研究活動】

- ① 2019年度の研究ブランディング研究費の合計措置額は9,280千円、対して執行額の合計額は8,261千円となり、執行率は89%であった。
- ② 前掲のとおり、2019年度初めに各プロジェクトにおいて2019～2021年度の計画を研究計画書にまとめた。
- ③ 各研究プロジェクトにおいて、研究計画書に基づき実施した研究及び関連活動の成果・進捗状況を確認し、それぞれ研究計画書と研究成果等(概要)報告書にまとめた。それらは次頁以降に掲載している。
- ④ 事業全体の業績・実績は、論文等及びその他活字業績66件、口頭発表56件、その他発表29件、受賞1件、その他活動19件の合計171件であった。昨年度の合計件数143件に比べ、今年度は28件増加し、研究成果や進捗状況等の公表がより充実したと同時に、ブランディング活動に結びついた。
- ⑤ 研究プロジェクトによっては、インタビュー、事例調査、ワークショップ、講演会等の活動を実施した。また「学生主導の女性リーダーシッププログラム」や「津田2020オリパラ・プロジェクト」「Kewpie*津田塾—大学生の野菜摂取促進PJ」等、学生を主導とした活動も増え、特徴的なブランディング活動に結びつけている。
- ⑥ 「白書・審議会等資料データベース(女性活躍のためのデータベース)」「津田塾大学デジタル・アーカイブ・システム」等、本事業の目玉としている各システムの構築も順調に進み、実際の運用に向けた検証作業段階となっている。
- ⑦ 新型コロナウイルス禍の影響により、延期・中止となった調査や教育プログラムもあったが、2019年度は各研究プロジェクトで概ね計画どおりに、研究が進められたといえる。

所属	総合政策学部 総合政策学科	氏名 (共同研究の場合は代表者)	田近裕子
研究課題名 国際的女性リーダーシップ英語教育の方法論開発			
研究組織（上記研究代表者以外の共同研究者及び役割分担） ギャバン・グレイ (Gavan Gray) ⇒ Young Women in Leadership(competitions)担当 奥脇奈津美 ⇒ Young Women in Leadership(competitions)担当 リサ・ダウ (Lisa Dow) ⇒ 異文化理解教育および海外連携教育プログラム担当 ジョシュア・アントル (Joshua Antle) ⇒ Leadership Training(bootcamp)補助 吉田真理子 ⇒ Leadership Training (bootcamp)補助 星野徳子 ⇒ Model United Nations (JUEMUN)補助 ラウラ-アンカ・パレパ (Laura-Anca Parepa) ⇒ Model United Nations (JUEMUN)担当			
具体的な研究活動と成果の概要 （研究計画書の「2019年度の研究計画・方法」に記載した全ての内容に対して状況を記載） 【2019年度の研究計画・方法およびその成果】 ➤ 【計画】 Model United Nations: JUEMUN(Japan University English Model United Nations)に約4名の学生参加を促し、それを核として英語を用いた議論・討論の力を学生につけさせる。 【成果】 参加学生にとっては、普段経験することのない、英語を用いた国際的なリーダーシップ涵養の場を経験することができた。予算の都合上参加学生は少人数であったが、確実に成果があったと言えよう。参加学生からの報告では、次の点などが得られた成果として報告された。詳細は以下の活動実績を参照のこと。 <ul style="list-style-type: none"> ・積極性、率先して取組む事、多様性の受け入れ、交渉の仕方など学び、交渉力もついた。 ・はっきりと、しっかりとした意見を言う事の大切さを学んだ。 ・政策がどのように作られるか学び、議論の仕方やポジション・ペーパー作成など学んだ。 ・他大学や海外の大学生と英語のみで接して、初対面でも仲良くなれた。 ・英語で他の参加者の助けをすることで人と人の懸け橋となる事ができた。 ・秋からのアメリカ留学の準備になった。 ➤ 【計画】 Leadership Training:国際教育機関と連携し IB (International Baccalaureate)のコンセプトも用いて学生約30名とでリーダーシップ教育のbootcampを実践、成果の測定、教育プログラムを策定。 【成果】 一日4コマ(90分x4コマ)で三日連続の英語によるプログラムを24名の千駄ヶ谷および小平の学生を対象におこなった。民間の国際教育機関ISAの早田愛担当者およびGPIUSのTim Prewett氏がプログラムの共同開発者となり、女性のリーダーシップ力養成のための英語で行われるプログラムを津田との協働で実施した。プログラムの最初から最後まで全コマに出席できた学生は、時間割の都合や病欠などにより、16名だったが、参加学生からは多くの収穫を得たとのフィードバックがあった。プログラム最後のまとめとして、2種類の学生によるプレゼンテーション			

がおこなわれた。一つは、どのようなリーダーシップ力育成プログラムが可能かについてのグループ・プレゼンテーション。もう一つは gallery presentation という各自のコンピュータを用いた展覧会方式の発表だった。各学生が初日から最後の日まで振り返って学んだことについてパワーポイントにまとめて、それを各自のコンピュータで提示した。コンピュータは各グループの机に置いて、他の学生たちが自由に参加学生のパワーポイントを見ることができた。このプレゼンテーションでは、自分の学びのまとめができ、また、他の学生がどのようにまとめたかを見ることができるので、とても有意義な機会となった。さらに、ISA のおこなったアンケートに 13 名の学生が応えたが、Did the program meet your expectations? という問いに、5 段階評価で 10 名が 5 の評価を、3 名がそれぞれ 4, 3, 2 の評価をした。また、Has your image/idea about “Leadership” changed? という問いには、13 名中 6 名が 5 の評価を、6 名が 4 の評価をし、1 名が 3 の評価をした。このほか、What impressed you most? や What kind of a leader do you want to be? などの質問に対してとても前向きな回答が得られた。アンケートの具体的内容および、プログラム全体に関する具体的説明については以下の活動実績データを参照のこと。

➤【計画】International Conference: 本学学生が中心となって、国際的に活躍する女性リーダーを招いて国際的女性リーダーの育成に関する講演会および討論会を開催する。

【成果】国際的に活躍している女性リーダーのモデルとしてゴールドマン・サックス・ジャパンの副社長キャシー松井氏およびUNITAR (United Nations Institute for Training and Research) Director 隈元美穂子氏による講演会をいずれも使用言語は英語で実施した。

2019 年 9 月 30 日に千駄ヶ谷キャンパス SA302 教室で英語を用いて行われた、キャシー松井氏による講演会 (“Womenomics: 20 Years On”) の参加者は主に本学の学生と招待した高校生だった。キャシー松井氏からは、現在 3 つの注目すべき点の説明と、社会参画しようとする女性にとって追い風となる 2 点について伺った。3 つの注目点とは、日本女性より米国女性の方が、子育てという消極的理由で、より多く離職していること、調査によると企業では女性管理者の多い企業の方が業績を上げていること、先進国では働く女性の比率が高いほど出生率は上がっていることである。一方、社会参画する女性に追い風となっているのは、昨今の世界情勢で SDGs (Sustainable Development Goals) や ESG (Environment, Social, Governance) への投資が今後の成長のために重視されていること、さらには米国では 2002 年頃を境に若い男性が求める配偶者像として、専業主婦より働く女性が飛躍的に伸びていることなどある。講演会の最後に学生および招待した高校生から熱心な質問があり、多くの成果を収めたと考えられる。

2019 年 12 月 9 日に、千駄ヶ谷キャンパス SA305 教室で、国連の UNITAR ディレクターの隈元美穂子氏による英語での講演会 “Empowering Women to Become Future Leaders” を開催した。リーダーシップの一つの在り方として、若い女性には、女性として最初の人として何かの職に就き、自信を持って生きる事を勧めてくださった。リーダーシップのあり方として、navigator, pioneer, cheerleader, moral & integrity, role model などの要素が大切な可能性となることを語った。詳細の内容については、参加学生からのコメント「2019.12.09_Ms. M. Kumamoto_lecture_report」参照のこと。

➤【計画】Young Women in Leadership: 本学学生を中心に、大学生によるスピーチ・エッセイのコンテストを企画運営する。教員のサポートおよび専門家による専門知識の提供を得る。

➤ 【計画】 Tsuda Fund; Tsuda Forum; Tsuda Community Reachout; Tsuda Student Research Center などの企画を発展させる。

【成果】 津田から発信する学生主導の女性リーダーシッププログラムとして、5つの企画が始まっている。1. Tsuda Young Leaders Program, 2. Tsuda Outreach Program, 3. Tsuda Model United Nations Program, 4. Tsuda Entrepreneurs Program, 5. Tsuda Fundである。本プログラムの狙いは、教職員が中心となるのではなく、学生が主体的に組織を形成して活動し、その過程でリーダーシップ力を身に付けていくプログラムであることから、まだその緒に就いたばかりで目覚ましい成果が得られている段階にはまだ届いていないと言えよう。今後の発展が期待される。5つのプログラムの詳細については、活動実績の添付資料「学生主導プログラム」を参照のこと。

➤ 【計画】 国内外のリーダーシップ教育プログラムとの連携の可能性を開拓する。

【成果】 本計画については、本プロジェクトの他の活動に優先的に取り組んだことから、2019年度は十分な活動はせず、今後の課題とする。

【2019年度のまとめ】

本プロジェクトにおいては、Model UNプロジェクトや集中講座のBootcampなどある程度定着のみられるプログラムとなった。また、国際的人材を招いての英語で行われる講演会は学生にとってとても有効な学習の場となった。2019年度用に企画したプロジェクトはいずれも学生のリーダーシップ力を涵養するものであった。今後は、こうした基礎的なプロジェクトを複数年重ねることにより、優れたリーダーシップ力涵養の英語教育プログラムやカリキュラムをデザインしていくことができるものと思われる。

研究業績・活動実績リスト

【研究業績】

論文

Gray, Gavan. (2020). The Promotion of Leadership Skills Through Proactive Student-led Initiatives. (unpublished paper)

口頭発表

Kida, T. & L. A. PAREPA, "Issues and challenges around higher education in Japan" paper presented at the International Conference, The Rise of Asia, 12-15 February 2020, Université Le Havre Normandie, France. (to be published later in academic year 2020)

➤ 【計画】 Model United Nations: JUEMUN (Japan University English Model United Nations) に約4名の学生参加を促し、それを核として英語を用いた議論・討論の力を学生につけさせる。

【活動実績】

2019 JUEMUN の URL: <http://www.kobe-cufs.ac.jp/about/mun/>

資料: 「JUEMUN 2019 参加者による報告」

➤ 【計画】 Leadership Training: 国際教育機関と連携し IB (International Baccalaureate) のコンセプトも用いて学生約 30 名とでリーダーシップ教育の bootcamp を実践、成果の測定、教育プログラムを策定。

【活動実績】

資料:

「2019.06.14_(final version)_Leadership Bootcamp Flyer」

「General Ideas about the Program」

「2020.03.31_報告書用 Bootcamp 写真集」

➤ 【計画】 International Conference: 本学学生が中心となって、国際的に活躍する女性リーダーを招いて国際的女性リーダーの育成に関する講演会および討論会を開催する。

【活動実績】

添付資料:

キャシー松井氏講演会の告知: 「2019.09.30_キャシー松井氏 学内告知」

「2019.09.30_キャシー松井氏 一般告知」

隈元美穂子氏講演会の告知: 「2019.12.09_Ms. M. Kumamoto_flier」

隈元美穂子氏講演会の ppt: 「2019.12.09_Ms. M. Kumamoto_ppt」

隈元美穂子氏講演会報告: 「2019.12.09_Ms. M. Kumamoto_lecture_report」

➤ 【計画】 Young Women in Leadership: 本学学生を中心に、大学生によるスピーチ・エッセイのコンテストを企画運営する。教員のサポートおよび専門家による専門知識の提供を得る。

および

➤ 【計画】 Tsuda Fund; Tsuda Forum; Tsuda Community Reachout; Tsuda Student Research Center などの企画を発展させる。

【活動実績】

資料: 「学生主導プログラム ppt」

所属	総合政策学科	氏名 (共同研究の場合は代表者)	森川美絵
研究課題名	データ活用型政策研究と実践的教育プログラム開発		
研究組織	<p><u>担当A（女性活躍のためのデータベース整備）</u> 村木 厚子：総合政策学部 客員教授 森田 朗：同 教授 伊藤由希子：同 教授 新海 尚子：同 教授 伊藤 るり：同 教授</p> <p><u>担当B（データ駆動型産官学連携課題解決モデルの構築）</u> 曾根原 登：同 教授・総合政策研究所 酒井 善則：同 客員教授・総合政策研究所 津曲 俊英：同 教授・地域連携推進センター 鈴木 貴久：同 特任助教</p> <p><u>担当C（実践的教育プログラム化のための調整）</u> 大島 美穂：同 教授 萱野 稔人：同 教授</p> <p><u>担当D（進捗管理、事務管理）</u> 中條賢二：千駄ヶ谷キャンパス事務室 事務室課長代理</p>		

具体的な研究活動と成果の概要

（研究計画書の「2019年度の研究計画・方法」に記載した全ての内容に対して状況を記載）

■ 担当A（女性活躍のためのデータベース整備）

「女性活躍のためのデータベース」試行版ver. 0.1を制作した。2019年度末までに、2000年以降の12白書の図表とそのバックデータを網羅的に検索できる画面と検索エンジンを構築した（「女性活躍のためのデータベース：今の課題を知り、未来の変革へ」<http://18.178.130.147>）。検索画面のデザインを整えてから、近日中に一般向けにリリースできる状態となっている。

女性活躍のためのデータベース
 今の課題を知り、未来の変革へ

今の課題が早わかり！
 最新図表を手軽に検索、
 そのまま使えるデータベース

白書名

掲載年度

図表タイトル を含む を含む [条件追加](#)

AND

統計データが含まれる年 年 ~ 年

バックデータ 有りのみを検索

Database 試行版
 データサイエンス共同利用基盤施設と
 共同制作

女性活躍のためのデータベース
 今の課題を知り、未来の変革へ

第3-1(3)図表 テレワーク導入状況と雇用型テレワーカー数の推移

① テレワークを導入している企業の割合は、昨年から4.7%ポイント上昇して16.2%となっている。
 ② 雇用型テレワーカーを雇用している企業は、1,000万人超増加している。

図表タイトル: 第3-1(3)-1図表
 テレワーク導入状況と雇用型テレワーカー数の推移

出典元: 厚生労働省「平成29年度労働経済の動向」（労働経済白書）
 図表: 1. 総務省「平成27年度雇用形別調査」
 2. 国土交通省「テレワーカー人口調査結果」2018年12月

期間: 1. 2011年～2015年
 2. 2009年～2014年

検索ボタン:

バックデータのダウンロードができる(グラフ加工可能)

年	導入している		導入していない	
	人数	割合	人数	割合
2011	8,7	3.9	999	45.0
2012	11.5	5.1	89	4.0
2013	13.2	5.9	11	0.5
2014	11.5	5.2	11	0.5
2015	13.2	6.0	12	0.5

データの出所の確認

データ出所の統計調査のページにリンク(最新情報へ)



なお、審議会資料に掲載された情報の構造分析を分析した結果、白書と同様の方法ではデータ処理が困難であることが判明し、2019年度は白書に焦点化し、検索エンジン構築と情報格納を進めてきた。また、今後の継続的なデータベースの精度向上や更新(最新情報の反映など)、審議会情報の格納のための体制構築を含め、しかし、それに限らずより広い視点からエビデンスベースの政策マネジメント・ツールとしてのデータ検索システムを構築するため、本プロジェクト構成メンバー主軸とする大型研究プロジェクトの計画書作成・補助金応募を行った(2020年度科学研究費助成事業(科学研究費補助金)学術変革領域研究(B)「人間のwell-beingの指標の構築・情報収集・分析方法の発展」2020~2022年度;研究代表者 伊藤由希子、分担研究者 森川美絵、鈴木貴久、ほか他機関研究者)。

研究班メンバーは各々の専門分野において、現代社会の課題に関する実証的把握分析や理論的検討を進め、研究成果として発信している。今後は、上記データベースを活用した検証分析のスキーム構築も進める。

■ 担当B(データ駆動型産官学連携課題解決モデルの構築)

第一に、「地元や地方との連携、産官学の連携、官民データ連携」に基づくデータサイエンスを主軸とした研究を展開し、そこに学部学生も参画しながら研究成果を蓄積した。情報空間(cyber-space)と実世界(real-world)が統合したサイバー・フィジカル融合社会(Cyber-Physical Integrated Society)が形成されようとしている現在、融合社会の課題解決のためのデータ駆動意思決定システムについて検討した。まず、Webオープンデータを用いた観光資源データ基盤としてWoR(Web of Resources)を提案した。次に、Wi-Fiシステムログデータを用い、人や集団の動きを可視化するIoP(Internet of Persons)を提案した。これにより、インバウンド観光客の動線可視化、異なる業界を横断したデータ共有、局所・短期間に膨大な人が集まるイベントでの人流可視化を具体的事例として取り上げて検討した。その結果、データ駆動意思決定システムが知識サービス産業化に向けて重要なことを示した。

第二に、地域・産官学連携の活動の中で、学生が主体的に地域や社会の課題解決に関わる活動を企画運営するとともに、その成果報告や提案・提言を対外的に発信する枠組みを構築した。成果発信は、論文化や、シンポジウムや各種報告会等での発表などの形態をとり、客観的実証的なデータ分析と検証に基づく考察を含む内容となるよう、連携活動の担当教員の指導が行われた。例えば、下記(1)(2)がある。

(1) 「津田2020オリパラ・プロジェクト」による学生主体の社会実装

「津田2020オリパラ・プロジェクト(正式名称「2020東京スポーツイベント情報連絡会議」)」を立ち上げ、2020東京オリ・パラに向けて、国境と文化を超えて「あんしん」・「おもてなし」を提供することができるよう、「津田塾生」が自ら企画し、社会実装を体験できる枠組みを構築した。この枠組みの中で、学生が多種多様な活動を主体的に企画運営実施している。その内容・成果の発信は、WEBサイトでの学生レポートとして行われているほか(<https://tsuda2020.com/report/>)、大規模な外部シンポジウムへの学生のシンポジストとしての報告・登壇としても実現している(増野晶子、栗城ゆかり、戸根木希「私たちがつくる東京---梅五輪プロジェクト」日本経済新聞社主催シンポジウム「池上彰と考える2020年の東京」2019年7月23日、イイノホール、東京都)。

(2) 大学と自治体等との包括連携協定の枠組みを活用した、連携プロジェクトへの学生参画と成果報告・提言

2018年度の自治体との連携協定に基づいて展開される学生参画プロジェクトについて、地域課題解決に向けた実践や提案の論文化に学部学生が取り組み、『総合政策研究所報』に4本の論文(査読付)が掲載された(長野県飯田市との連携1本、岩手県住田町との連携3本 <https://cps-labs.tsuda.ac.jp/category/paper/>)。

2019年度の自治体との連携プロジェクトでは、学生による現地での報告会が行われた(津田塾大

学・住田町連携活動報告会 「住田町*住田高校*津田塾大学 連携プロジェクト報告会 学び・発見・協働から考える住田町と日本の地域社会のこれから」 (2020年2月14日、岩手県住田町町民ホール。 <https://cps.tsuda.ac.jp/20200214.html>)。

また、S-SAP (シブヤ・ソーシャル・アクション・パートナー) 協定にもとづくキューピー株式会社CSR部との連携活動として、連携先の助言協力を得ながらの課題設定 (大学生の健康課題としての食生活・野菜摂取)、課題に関する実態把握とデータ分析、解決策提案を進めた。その報告会を、連携先に対して行い、次年度以降の連携継続と学生有志団体によるプロジェクト推進の枠組みを作った (総合政策学部森川美絵ゼミ、学生団体 苗ふる。「Kewpie*津田塾----大学生の野菜摂取促進PJ」キューピー株式会社CSRへの連携プロジェクト2019年度活動報告・打合せ、2020年1月23日、津田塾大学千駄ヶ谷キャンパス。 <https://pando.life/naepro/service-595>)。

■ 担当C (実践的教育プログラム化のための調整)

データオリエンテドに地域課題解決を検討提案できる人材育成を教育プログラムとして展開する枠組みを検討した。今年度は、東京都との共同を想定した教育プログラムのモデル化について、重点的に検討し、試行的な実践を行なった。

第一に、東京都福祉保健局事業「東京ホームタウンプロジェクト」の事後評価への、ゼミ学生の参画を実現させた。総合政策学部の伊藤ゼミ・森川ゼミでは、2019年6月~8月に、大学生40名が、45団体への訪問調査を実施し、その報告を「東京ホームタウンプロジェクト」(東京都福祉保健局事業・認定NPO法人サービスグラントが運営事務局)のWeb Siteで行った (2019年10月公開 <https://hometown.metro.tokyo.jp/>)。

その成果は、東京都「『未来の東京』戦略ビジョン」に関する東京都職員と総合政策学部学生の意見交換会において報告され (総合政策学部学生と東京都職員との意見交換、2019年10月25日、 <https://www.tsuda.ac.jp/student-life/campusreport/2019/1025.html>)、都ビジョンの記載にも反映された (東京都「『未来の東京』戦略ビジョン」p.303 大学生が考える未来の東京 <https://www.seisakukikaku.metro.tokyo.lg.jp/basic-plan/choki-plan/>)。さらに、成果は、東京都福祉保健局主催「東京ホームタウン大学2020」においても学生により報告されている (分科会6「大学生にとっての”ホームタウン”東京」、2020年2月20日、於・東京大学) (<https://hometown.metro.tokyo.jp/thtuniv2020-session/> ; <https://www.tsuda.ac.jp/student-life/campusreport/2019/0220.html>)。

第二に、「実践的教育プログラム」の持続性、実効性を確保する枠組み構築の観点から、「東京と大学との共同事業」への企画書の作成と提出を行なった (2020年2月。事業概要は下記参照)。具体的には、東京都と大学との共同事業として学生による自治体事業のモニタリング・事後評価を内部化し、政策の効果的効率的遂行 (事業PDCAサイクルの向上) を図ることを提案した。

<共同事業概要>

(事業名) 「私たち“ソーシャル系”大学生-プロボノによる地域支援を加速せよ-

(担当体制) 代表: 伊藤由希子、分担: 森川美絵 *首都大学東京がカウンターパートとして参加

(概要) プロボノ (社会的・公共的な目的のため、社会人が企業等で培った専門知識やスキル、経験を活かして取り組む活動) による地域団体の活動支援を加速するために、都事業 (東京都生活文化局「地域の課題解決プロボノプロジェクト」、東京都福祉保健局「東京ホームタウンプロジェクト」) として展開されているプロボノ支援の内容について、大学生 (津田塾大学・首都大学東京) が丁寧な事後評価や調査を行うことを通じ、支援事業の成果評価方法の改善を試み、また、プロボノワーカーと支援先地域団体のニーズのミスマッチの解消に向けた提案を試みる。

事業が採択されれば、学生の社会課題解決に向けたエビデンスデータの収集分析・提案活動への実質的な参画を、自治体事業かつ大学の研究および学部教育プログラムとして展開する基盤が整う。また、共同事業の採択の有無に限らず、企画提案の内容は、産官学連携によるデータ利活用を通じた社会的課題の解決リーダーシップを発揮する人材育成のための大学教育プログラムの一つのモデルとして応用展開可能である。

研究業績・活動実績リスト

【論文等（論文・研究ノート・報告・事例紹介など）】

（論文）

伊藤るり(2019)「移民政策への『人間の安全保障』アプローチと移住家事労働」『学術の動向』（特集1「『人間の安全保障』とジェンダー再考」）、日本学会議、12-15頁.

Yukiko Ito (2020) "Behavioral Difference for Working, Caring, and Health Performance among Regions-A look on elderly people from 1986-2016," RIETI Discussion Paper, 20-E-033.

遠藤久夫・伊藤由希子・中釜斉・中山讓治(2019)「高額薬剤と医療費」社会保険旬報 2019年12月11日号 (No.2768).

乾友彦・川崎一泰・伊藤由希子・宮川勉・真野俊樹(2019)「特別養護老人ホームのマネジメントとパフォーマンス」RIETI Discussion Paper, 19-J-049.

Hiromi Nakamura-Thomas, Mie Morikawa, Yoko Moriyama, Takeru Shirowa, Makoto Kyougoku, Kamilla Razik, Juliette Malley. (2019) 'Japanese translation and cross-cultural validation of the Adult Social Care Outcomes Toolkit (ASCOT) in Japanese social service users.' Health and Quality of Life Outcomes 17. DOI: <https://doi.org/10.1186/s12955-019-1128-7>

Takeru Shirowa, Yoko Moriyama, Hiromi Nakamura-Thomas, Mie Morikawa, Takashi Fukuda, Laurie Batchelder, Eirini Saloniki, Juliette Malley (2019) 'Development of Japanese utility weights for the Adult Social Care Outcomes Toolkit (ASCOT) SCT4' Quality of Life Research DOI: <https://doi.org/10.1007/s11136-019-02287-6>

高橋秀人、森川美絵、森山葉子「英国の地域包括ケアに用いられる社会指標の枠組み」『公衆衛生』83(9) .

森川美絵(2019)「高齢者ケアの全社会的編成と家族ケアの展望」『社会福祉研究』134:22-32.

森川美絵(2019)「地域包括ケアシステムにおける住民主体・互助としての生活支援----政策理念と基盤整備の現実」『福祉社会学研究』16:99-116.

森川美絵「保健医療（ヘルスケア）及び福祉介護（ソーシャルケア）における支援観の国際的動向」平成30年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（政策科学推進研究事業）「保健医療福祉資格に共通して求められるコンピテンシーの検証と教育カリキュラムの構築に関する研究」（研究代表 堀田聡子）2018年度報告書分担研究報告書、2019年6月.

森川美絵「我が国における共通基礎課程創設・導入に向けた教育システム上の課題」平成30年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（政策科学推進研究事業）「保健医療福祉資格に共通して求められるコンピテンシーの検証と教育カリキュラムの構築に関する研究」（研究代表 堀田聡子）2018年度報告書分担研究報告書、2019年6月.

Noboru Sonehara, Takahisa Suzuki, Akihisa Kodate, Toshihiko Wakahara, Yoshinori Sakai, Yu Ichifuji, Hideo Fujii, & Hideki Yoshii, Data-Driven Decision-Making in Cyber-Physical Integrated Society. *IEICE TRANSACTIONS on Information and Systems* 102(9), pp. 1607-1616.

【書籍】

伊藤るり編著（2020）『家事労働の国際社会学——ディーセント・ワークを求めて』人文書院（担当：編者、序章、7章、終章）総頁数392頁.

伊藤由希子（2019）「医療白書2019」（分担執筆）第2部・第5章「問われる薬局・薬剤師の真価 地域で果たすべき役割とは？」ヘルスケア総合政策研究所、2019年10月.

伊藤由希子（2019）「2019年版 未来年表 超高齢化社会の医療の未来予測」（分担執筆）第3章「医療経済から見る未来の医療」シード・プランニング、2019年9月.

萱野稔人（2019）『リベラリズムの終わり——その限界と未来』、幻冬舎.

大島美穂（2019）共編著『映画のなかの北欧—その虚像と実像—』小鳥遊書房、2019年。第24章「ヒトラーに屈しなかった国王」、第34章「ウトヤ島 7月22日」、第38章「立ちあがる女」、第45章「ぼくのエリー-200歳の少女」、「おわりに」.

大島美穂(2020)「オルタナティブの模索—問い直す国際政治学」共編著『国際政治』200号（日本国際政治学会）有斐閣、2020年.

曾根原登（2020）「情報と社会」小館香椎子，岡部洋一，稲葉利江子，小川 賀代，上川井良太

郎, 横田裕介, 小舘亮之, 鈴木貴久, 長谷川治之, 辰己丈夫, 曾根原登 『教養のコンピュータサイエンス 情報科学入門 第3版』 7章、丸善出版、2020年3月。

【その他の活字業績（新聞掲載記事・学術雑誌以外の記事など）】

伊藤由希子『病床の減床と都市空間の再編による健康イノベーション』SciREX Quarterly, 2019 Winter.

伊藤由希子『「病床数が多すぎるのに減らせない」日本の病理』『週刊東洋経済』東洋経済新報社、2019年6月1日。

伊藤由希子『病院は「健康拠点」目指せ』日本経済新聞朝刊「経済教室」2019年12月12日
村木厚子「『働く広場』から見る、障害者雇用の変遷」（対談 村木厚子、松矢勝宏）『働く広場』（2019年5月 500号）、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 p4-7.

村木厚子「女性活躍へ改革期待」『読売新聞』読売公論セミナー 2019年11月9日6面。

村木厚子「働き方改革で多様な人材確保と生産性の向上につなげよう」2019年12月16日号 No. 378 p2-3 村木厚子の直言。

村木厚子「私らしく歩むために」『朝日新聞』2020年3月6日夕刊7面 Dear Girls.

【口頭発表（学会）】

Ito, Yukiko “Innovation beyond Technology” International Symposium on Growth, Innovation, and Inequality, Foundation France-Japon de l’EHESS, June 4, 2019.

伊藤由希子「Society 5.0にむけた情報科学と社会科学の融合」JST-CRDS Workshop, 2020年2月4日。

Morikawa, Mie and Ruri Ito (2019) “Transforming Total Social Organization of Elder Care and its Unequal Impact on Elder Care in Japan,” 4th Transforming Care Conference 2019, June 24 -26th 2019, Copenhagen.

Morikawa, Mie (2019) “Do Community-based Integrated Care Systems Promote Social Disintegration?: Eldercare Policy Restructuring Domestic Services in Japan,” Japan Association for Social Policy Studies (JASPS) The 139th Annual Meeting, October 19-20, 2019, Hosei University, Tokyo.

Shinkai, Naoko, Chih-Liang Chao, Gene-Sheng Tung, Pei-Hsin Hsu(2019) ‘The Contribution of Local and Short Food Supply Chains to Economic, Environmental, Social and Cultural Capital in Rural Communities: The Case of Nantou Country in Taiwan’, 第20回日本開発学会春季大会, 2019年06月15日, Rikuzentakada, Global Campus.

新海尚子、大島美穂(2020) 「クォーター制に伴う夏季休暇における学外学修活動とその効果について」日本教育工学学会 2020年度春季全国大会、2020年2月29日、信州大学教育学部。

石井桃香, 本間花, 二瓶真友, 曾根原登, 小舘亮之, 鈴木貴久, Wi-Fiのシスログを用いた、地方イベントへの来場者の傾向に関する分析：福井県鯖江市「RENEW」と千葉県香取市佐原地区の「佐原大祭」を事例として。電子情報通信学会 LOIS 研究会 2020年3月。

二瓶真友, 石井桃香, 本間花, 曾根原登, 小舘亮之, 鈴木貴久, Wi-Fi センサライザのシスログデータをを用いた空港バスターミナルと複合商業施設における群流データ分析。電子情報通信学会 LOIS 研究会 2020年3月。

【その他発表（講演会講演、ワークショップ研究会発表、特別講義、公開講座など）】

Ito, Yukiko. “Behavioral Difference for Working, Caring, and Health Performance among Regions-A look on elderly people from 1986-2016,” RIETI, DP Workshop, June 14, 2019.

Ito, Yukiko. “Initiative for Regional Healthcare Resource Management,” Cabinet Office Workshop, November 9, 2019.

伊藤由希子・大島幸「今、なぜ人形劇？」日本 UNIMA（国際人形劇連盟日本センター）年次総会、2019年5月18日。

伊藤由希子「健康寿命の延伸をめぐる施策動向と健保組合への期待」法研・健保組合事業研究会、2019年5月20日。

伊藤由希子「介護保険導入後の介護者の就労と健康」三重大学大学院医学系研究科、集中講義、2019年5月21日。

伊藤由希子「政策評価のための医療統計学」東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科 集中講義、2019年5月24日。

伊藤由希子「薬機法改正の要点と今後の課題」KAE マネジメント HSE セミナー、2019年6月22

日.

伊藤由希子「みんなで考える“未来の病院、明日の経営”」理化学研究所科技ハブ産連本部, 2019年7月3日.

伊藤由希子「工作機械需給の国際動向と政策的論点」日本工作機械工業会 報告, 2019年17月24日.

伊藤由希子「高額薬剤が医療費に与える影響」医療経済フォーラム・ジャパン, 第18回公開シンポジウム, 2019年10月10日.

伊藤由希子「医療情報のICT化と知る権利・知られない権利」東京大学教養学部全学自由ゼミナール(現代世界のグローバル化とメディア)集中講義, 2019年10月9日・2019年10月16日.

伊藤由希子「地域医療学各論 地域医療構想のこれから」自治医科大学 集中講義, 2019年11月14日.

伊藤由希子「健康寿命の延伸に向けた諸施策の動向」神奈川県健康保険組合連合会, 2019年12月10日.

伊藤由希子「急性期医療からの転換:現状と課題」日本医師会, 第100回外部講師による役員勉強会, 2020年2月18日.

伊藤るり「国際労働移動をジェンダー視点で読む—gender and migration 領域の生成と展開」公開シンポジウム「国際労働移動とジェンダー」(北海道大学大学院文学研究院 応用倫理・応用哲学研究教育センター主催)2019年11月23日.

Ruri ITO, "Le travail reproductif à la charnière de deux types de classes sociales: Le récit d'une travailleuse domestique philippine ou d'une 'voyageuse'", Colloque autour des travaux d' Helena Hirata, "Travail, genre et subjectivités. De l' usine au travail du care", Site Pouchet du CNRS, Paris. Les 27-28 janvier, 2020. (participation par vidéo-conférence).

森川美絵「介護保険制度を通じたケアの社会化の実態と課題」2019年度東京大学リーディング大学院 GLAFS 高齢社会総合研究学特論 I、2019年11月28日.

森川美絵、伊藤由希子「大学生にとっての””ホームタウン”東京」東京都福祉保健局主催・東京ホームタウン大学(分科会6)、2020年2月20日 東京大学伊藤国際学術研究センター.

森川美絵 「研究プロジェクト報告:データ活用型政策研究と実践的教育プログラム開発」DCfiL 主催シンポジウム「変革を担う、女性であること」—これからの時代に求められる「インクルーシブ・リーダーシップ」、2019年9月28日、津田塾大学千駄ヶ谷キャンパス。

村木厚子「今ふたたびすべての子どもとおとなが輝く未来を考える」につぼん子育て応援団 結成10周年記念フォーラム 2019年5月19日.

村木厚子「リーダーシップ」赤松政経塾 第五期講座 2019年5月18日.

村木厚子「人生100年時代、あなたはどのように生きてますか」熊本市男女共同参画週間記念講演会 2019年6月22日.

村木厚子「女性活躍と働き方改革」 医療とニューメディアを考える会 2019年6月25日.

村木厚子「働くことを通して共生社会を考える」大妻大学共生社会研究所設立記念セミナー2019年10月20日.

村木厚子「SDGsと日本 ～ジェンダー平等を中心に～」第5回賀川豊彦シンポジウム 2019年11月9日.

村木厚子「人を活かす『働き方』を考える」読売公論セミナー 2019年11月5日.

「誰もが生き生きと働ける社会を創る」大原記念労働科学研究所 第7回労働科学研究所セミナー 2019年11月28日.

大島美穂 『国際政治』200号・特集「オルタナティブの模索—問い直す国際政治学—」に関するシンポジウム、討論者、2019年東京大学駒場キャンパス。

大島美穂 DCfiL 主催シンポジウム「変革を担う、女性であること」—これからの時代に求められる「インクルーシブ・リーダーシップ」MC、2019年9月28日、津田塾大学千駄ヶ谷キャンパス。

曾根原登「2020 東京オリパラデータ駆動の政策決定支援システムについて」東京都職員・総合政策学部学生意見交換会、2019年10月25日、津田塾大学千駄ヶ谷キャンパス。

【表彰】

曾根原登「平成31年度 科学技術分野の文部科学大臣表彰 科学技術賞(開発部門) 大学間連携のための学術認証フェデレーションの開発」(岡部寿男 京都大教授、西村健 NII 特任研究員、

佐藤周行 東京大准教授、後藤英昭 東北大准教授と共同) 2019年4月.

■ 学生による発表 (論文、口頭発表)

【論文】

大島幸、山口もね、増田珠美、中川智恵(2019)「人形劇の友・友好都市国際協会総会サポートを通じた国際文化交流～2018年度地域連携事業報告(津田塾大学・長野県飯田市)」『総合政策研究所報』2019.07.19. <https://cps-labs.tsuda.ac.jp/2019/07/19/人形劇の友・友好都市国際協会総会サポートを通/>

増田珠美(2020)「将来のUターン人材への効果的な進路支援とは」『総合政策研究所報』2020.1.28. <https://cps-labs.tsuda.ac.jp/2020/01/28/将来のuターン人材への効果的な進路支援とは/>

足立百音(2020)「岩手県住田町の雇用機会についての考察と提案」『総合政策研究所報』2020.1.28. <https://cps-labs.tsuda.ac.jp/2020/01/28/岩手県住田町の雇用機会についての考察と提案/>

堀江悠希(2020)「住田町への移住・定住促進に求められる住環境整備とは」『総合政策研究所報』2020.1.28. <https://cps-labs.tsuda.ac.jp/2020/01/28/住田町への移住・定住促進に求められる住環境整備/>

栗城ゆかり、澤田翠、高橋凜、橋岡侑子「排除しない社会を目指して」(「『未来の東京』への論点」における提言書)、東京都職員・総合政策学部学生意見交換会にて都に提出、2019年10月25日.

【口頭発表】

石井桃香、本間花、二瓶真友、曾根原登、小舘亮之、鈴木貴久、Wi-Fiのシスログを用いた、地方イベントへの来場者の傾向に関する分析:福井県鯖江市「RENEW」と千葉県香取市佐原地区の「佐原大祭」を事例として.電子情報通信学会 LOIS 研究会 2020年3月.

二瓶真友、石井桃香、本間花、曾根原登、小舘亮之、鈴木貴久、Wi-Fi センサライザのシスログデータを用いた空港バスターミナルと複合商業施設における群流データ分析.電子情報通信学会 LOIS 研究会 2020年3月.

足立百音「持続可能な医療介護体制----住田町・気仙地域での学びからみえてきたこと」津田塾大学・住田町連携活動報告会、2020年2月14日、岩手県住田町町民ホール.

藤井来奈、狩野あゆみ、渡邊葵、山村奏「地域コミュニティの希薄化に東京都はどうか」東京都職員・総合政策学部学生意見交換会、2019年10月25日、津田塾大学千駄ヶ谷キャンパス.

堀江悠希「外国人との共生----『あそこにいる人たち』をこえて」津田塾大学・住田町連携活動報告会、2020年2月14日、岩手県住田町町民ホール.

菊田葵、星屋利安「21世紀型地域コミュニティの実現に向けて----東中野五丁目小滝町会のアセスメント調査を通して」東京都職員・総合政策学部学生意見交換会、2019年10月25日、津田塾大学千駄ヶ谷キャンパス.

菊田葵、星屋利安「21世紀型地域コミュニティの実現に向けて----東中野五丁目小滝町会のアセスメント調査を通して」東京都福祉保健局主催「東京ホームタウン大学2020」分科会6、2020年2月20日、東京大学伊藤国際学術研究センター.

北田藍子、東日向子「台湾の都市部と農村部における男性と女性の役割の違い」2019年度JJ政策フォーラム、2019年12月14日、関西学院大学.栗城ゆかり、澤田翠、高橋凜、橋岡侑子「排除しない社会を目指して」東京都職員・総合政策学部学生意見交換会、2019年10月25日、津田塾大学千駄ヶ谷キャンパス.

本間花「高齢者免許保有率の都道府県差比較----高齢者が免許を持たずとも快適に暮らせる地域を目指して」東京都職員・総合政策学部学生意見交換会、2019年10月25日、津田塾大学千駄ヶ谷キャンパス.

増野晶子、栗城ゆかり、戸根木希「私たちがつくる東京----梅五輪プロジェクト」(活動報告およびシンポジスト)日本経済新聞社主催シンポジウム「池上彰と考える2020年の東京」2019年7月23日、イイノホール、東京都.

野村凜、佐々木愛瑠、三谷真穂「東京と地方の関係東京に居ながら地方創生にどうか」東京都職員・総合政策学部学生意見交換会、2019年10月25日、津田塾大学千駄ヶ谷キャンパス.

野村凜、佐々木愛瑠、三谷真穂、増田珠美、小林さつき「住田町*津田塾 情報発信プロジェクト----帰りたいと思える住田」を目指した情報発信」津田塾大学・住田町連携活動報告会、2020年2月14日、岩手県住田町町民ホール。

総合政策学部森川美絵ゼミ、学生団体 苗ぷろ。「Kewpie*津田塾----大学生の野菜摂取促進PJ」S-SAP（シブヤ・ソーシャル・アクション・パートナー）協定にもとづくキューピー株式会社への連携活動報告会、2020年1月23日、津田塾大学千駄ヶ谷キャンパス。

竹内奏絵、瀧井日奈、工藤桂菜「地域に開かれた福祉施設に向けて」東京都職員・総合政策学部学生意見交換会、2019年10月25日、津田塾大学千駄ヶ谷キャンパス。

竹内奏絵、瀧井日奈、工藤桂菜「地域に開かれた福祉施設に向けて」東京都福祉保健局主催「東京ホームタウン大学2020」分科会6、2020年2月20日、東京大学伊藤国際学術研究センター。

柳澤恵莉花、原田菜花、福井夢果、松村愛美、網広真衣「都市における地域の絆」東京都職員・総合政策学部学生意見交換会、2019年10月25日、津田塾大学千駄ヶ谷キャンパス。

所属	国際関係学科	氏名 (共同研究の場合は代表者)	柴田 邦臣
研究課題名 社会的インクルージョン研究基盤形成：ロールモデルのための合理的配慮			
研究組織 津田塾大学・インクルーシブ教育支援室 ディレクタ 柴田邦臣（国際関係学科准教授）・・・全体統括 コーディネータ 松崎良美（国際関係学科助教）・・・地域連携・国内学会担当 専門アシスタント 三好祐子（学芸学部非常勤講師・手話通訳士）・・・福祉制度担当 研究ブランディング事業担当者 濱松若葉（TA・国際院生）・・・調査・広報担当 国際連携事業担当者 貝原千馨枝（TA・国際院生）・・・国際学会・イベント担当 事務員 浜中和華子（IES担当職員）・・・事務会計担当			
具体的な研究活動と成果の概要 （研究計画書の「2019年度の研究計画・方法」に記載した全ての内容に対して状況を記載） 本研究は、(1)「すべての人々を包摂できるように発揮されるリーダーシップ」と、(2)「これまで社会環境によって制約を受けてきた障害者・高齢者が獲得しうるリーダーシップの力」の2面として、インクルージョンを牽引しうる「変革を担う人材」を育成するための教育モデルや、活動の基盤モデルを構築し公表していくものである。2019年度はその意味で、本研究プロジェクトの「土台」を解明していく年であった。 1) インクルーシブ・リーダーシップを獲得したインクルージョン・モデルの調査 本学のインクルージョンのフロンティア・ランナーを輩出してきた経緯から、津田塾にとっての本領域のインクルーシブ・リーダーシップのレガシーを問う作業を進めた。これまでも DPI 日本会議の平野みどり議長など、インクルージョンのフロンティア・ランナーをお招きしての研究・講演会などを開催してきたが、今年は具体的には、以下の研究と活動を実施した。 ・本学 OG で、現在、小平市市民活動支援センター・センター長の重責にある田原三保子氏にインタビューをおこない、これまでの経過と現在のリーダーシップについてヒアリングした。 ・本学 OG で、現在、筑波大学附属視覚特別支援学校講師である、股野儷子先生にヒアリングと講演をいただき、障害の視点からのリーダーシップの知見をいただいた。 ・本学 OG で、視覚障害当事者でもあり、現在、視覚障害者をつくる美術鑑賞ワークショップのキーパーソンとして注目を集めている、中川美恵子氏にヒアリングをするとともに、ワークショップをとおして、インクルーシブ・リーダーシップの実践について共有した。 2) 「過去から現在までのインクルーシブ・リーダーシップ」典型例の予備調査と分析軸の整備 着目すべきインクルージョン領域でのキーパーソンに対して、ロールモデルとして予備調査やフィールドワークを実施した。具体的には以下のとおりでまた関連の研究報告も行った。 2019/9/6 全国手をつなぐ育成会・小出隆司静岡県代表、ウイズ半田・斯波千秋代表 2019/12/23、ひまわりばたけ（小平市知的障がい者生活介護施設）・佐藤久美子代表 2020/1/16、おだまき工房（小平市就労継続支援事業所 B 型）岡田眞人所長 2020/1/21、視覚障害者支援総合センター 樽松武男理事長 など			

研究業績・活動実績リスト

1. 論文等

Matsuzaki, Y., Hamamatsu, W., Shibata, K. (2020) *Reasonable Accommodation and Information Accessibility by Various Formats: The Difference between Braille, Sign Language, and Speech Format*, Pacific Rim Disability & Diversity 35th Conference Proceeding (accepted).

Kaihara, C., Shibata, K. (2020) "Redefinition of Language Learning Disabilities and the Ways to Learn English as a Second Language" Pacific Rim Disability & Diversity 35th Conference Proceeding (accepted).

Shibata, K., et. al., (2019) *Communication App for Children with Hearing and Developmental Difficulties.*, Journal on Technology and Persons with Disabilities., vol.7., 185-200.

2. 学会発表・講演会・研究会・招待講演等

柴田邦臣, 「津田塾大学インクルーシブ教育支援室の取組-EdTech とインクルーシブ・リーダーシップ-」(2020年3月23日開催), 小平市自立支援審議会招致基調講演, 小平市役所.

Widel. Taeko., 股野儷子, 柴田邦臣「LD児を含む子どもたちの理想的な英語学習を考えるーディスレクシアや各種の障害の視点からーシンポジウム」(2019年12月6日開催) 津田塾大学小平キャンパス.

濱松若葉・中川美枝子「絵葉書ワークショップ Inspired by 視覚障害者とつくる美術鑑賞ワークショップ」(2019年10月20日開催) 津田塾大学小平キャンパス.

濱松若葉・安藤将大・佐藤嵩晃・中川美枝子・木下七海「Panel Discussion インクルーシブな働き方ってなんだ?ーあったらよいのに、こんな就活、こんな職場ー」(2019年10月20日開催) 津田塾大学小平キャンパス.

松崎良美「あいあいマーケット」(2019年10月19日・20日開催) 津田塾大学小平キャンパス.

濱松若葉, 柴田邦臣 (2019) 「アメリカと日本における障害者雇用をめぐる運動の研究 -合理的配慮の成立条件から障害者雇用の歴史的過程を考察する-」、第92回日本社会学会、東京、2019年10月6日.

Shibata, K., Inclusive Learning in Higher Education-Inclusive School and University Education-Rehabilitation International Asia & Pacific Regional Conference 2019(26, June, Macau).

柴田邦臣, 松崎良美, 貝原千馨枝, 濱松若葉「津田塾大学におけるダイバーシティ教育の実践」Universally Designed Services for Rehabilitation (UDSR) 東京. 2019年6月

3. その他 (イベント、ワークショップ、フィールドワーク等)

日本聴導犬推進協会「介助犬-聴導犬の仕事を知る講演会」(7月10日) 小平キャンパス.

広瀬芽里「ドミニカ共和国での当事者によるろう支援講演会」(6月26日) 小平キャンパス.

株式会社プラスボイスプラスヴォイス「UDトーク研修会」(10月9日) 千駄ヶ谷・小平中継.

林豊彦・田原三保子「Inclusive Leadership 講演会」(10月19日) 小平キャンパス.

津田塾大学インクルーシブ教育支援室主催「パラリンピックの出かた・見かた・関わりかたー第二弾: 大会の見所を知って応援に行こう!ー講演会」(11月20日) 千駄ヶ谷・小平中継.

住友商事・シネマアクセスパートナーズ「バリアフリー映画上映会」(10月19日) 小平7101.

2019年12月23日、ひまわりばたけ(知的障がい者生活介護施設)、東京都小平市小川町1-3015-1、佐藤久美子、知的障がい者生活介護施設を視察し、施設での就労の状況調査を実施した。2020年1月16日、おだまき工房(就労継続支援事業所B型 おだまき(元気村))、東京都小平市小川東町4-2-1元気村おがわ東、岡田真人、就労継続支援事業所B型を視察し、施設での就労の状況調査を実施した。

2020年1月21日、視覚障害者支援総合センター(チャレンジ)(就労継続支援事業所B型)、東京都杉並区桃井4-4-3 スカイコート西荻窪2、樽松武男、就労継続支援事業所B型を視察し、施設での就労の状況調査を実施した。

所属	英語英文学科	氏名 (共同研究の場合は代表者)	大類久恵
研究課題名 津田アーカイブを用いた多様で先進的な女性ロールモデル研究			
研究組織 研究代表者名 大類久恵 学芸学部英語英文学科教授・津田梅子資料室長 高橋裕子 学長・学芸学部英語英文学科教授：対象者の選定とインタビュー、文献調査・研究 北村文 学芸学部英語英文学科 講師：対象者の選定とインタビュー、文献調査・研究 根本和彦 津田梅子資料室事務室 事務室長事務取扱 村田安代 津田梅子資料室事務室：データベースの構築、所蔵、活用、対象者の選定、文献調査・研究 中田友紀 津田梅子資料室事務室：データベースの構築、所蔵、活用、対象者の選定、文献調査・研究 山寄千瑛 戦略推進本部事務室：データベースの構築、所蔵、活用、対象者の選定、文献調査・研究			
具体的な研究活動と成果の概要 (研究計画書の「2019年度の研究計画・方法」に記載した全ての内容に対して状況を記載)			
1 インタビュー対象者の選定 2019年度のインタビュー対象者として、赤松良子氏（労働省初代夫人局長、本文部大臣）、有馬真喜子氏（ジャーナリスト、認定NPO法人国連ウィメン日本協会理事長）、小林和子氏（鷗友学園女子中学校高等学校元校長、津田塾大学同窓会元会長）の三名を選定した。インタビュー対象者に連絡をとり、インタビューの許可を得て、インタビューの時期を以下のように定めた。 赤松良子氏インタビュー 2019年10月18日（金）14:00～15:30 有馬真喜子氏インタビュー 2019年11月28日（木）14:00～15:30 2020年1月9日（木）14:00～15:30 小林和子氏インタビュー 2020年1月16日（木）13:00～14:30 今年度はインタビューの初年度であったので「撮影およびデータベース化承諾書」を作成した。承諾書は、学内の複数の部署にご助言をいただきつつ作成し、今後も継続して使用する予定である。			
2 デジタルアーカイブのシステム拡充のための設計・開発 デジタルアーカイブシステム導入の経緯は以下のとおりです。 2019年3月 システム選定のための調査開始 提案および概算見積依頼 → 丸善雄松堂、紀伊國屋書店、凸版印刷 5月 提案内容聴取			
ASP方式による			

システム構築の方向性確認

必要経費算出（概算）

6月 予算額確定

7月 調査・比較検討 ～9月

10月 システム概要確定

11月 仕様作成

12月 3社へ提案見積依頼（12/6-12/16）

凸版印刷提案の IMAGE WORKS 採用の件、決済完了（1/25）

2020年1月 凸版印刷担当者と第1回導入打合せ（1/16）

IMAGE WORKS 利用申込（契約）（1/27）

旧システムからのデータ移行作業開始

3 インタビューおよび文献調査・研究の実施

インタビュー担当者が数回の会合をもち、以下のように、インタビューの目的および手順を確認し、インタビューの概要を定めた。

3-1 インタビューの目的

津田アーカイブの構築を目指す。このアーカイブでは、本学がこれまでに構築してきた「女性の社会貢献」の実績を踏まえ、研究者や次世代の学びに資するように、多様で先進的なロールモデルにまつわる史・資料やオーラルヒストリーのデータベース化をおこなう。本アーカイブで「変革を担う女性」の様々なロールモデルを提示することにより、女性のリーダーシップのあり方を学問研究の対象でのみ終わらせることなく、実社会における女性の地位向上、さらには広く社会的マイノリティの活躍への提言につなげる。

3-2 インタビューの手順

- ① インタビューの依頼：メール、郵送、FAXによる依頼状と承諾書の送信
- ② 承諾者との日程、場所の調整
- ③ 録画者の手配
- ④ 対象者の略歴・業績のまとめ
- ⑤ 対象者との事前打ち合わせ：メール、郵送、FAXなどでインタビュー内容の確認
- ⑥ インタビューの実施
- ⑦ テープ起こし、編集
- ⑧ インタビュー対象者による映像の確認

3-3 インタビューの概要

- ・インタビュー時間は1時間程度とする。
- ・データベースとしては、10分程度のハイライト版と、1時間程度のフル・バージョンを作成する。
- ・インタビューは、1名のインタビュワーがおこなう1体1形式とする。
- ・インタビューは、時系列的に、幼少時代、学生時代、実社会の各領域での活躍～現在のよ
うな流れを作って行う。
- ・インタビューのなかでとくに浮かび上がらせたいこととしては、各人が自ら語る「変革」

「女性のリーダーシップ」、津田スピリット、津田アイデンティティ、次世代の女性への提言やインスピレーションなどが考えられる。各人の津田塾大学とのつながりに光を当てるとともに、すでに知られている経歴や業績だけでなく、その裏側にある個人的な思いやエピソードなどを、オーラルヒストリーとして収録する。

3-4 インタビューの実施

3名に対するインタビュー対象者に対するインタビューを上記の日程どおりにおこなった。インタビューを録音、録画して記録し、終了後にテープ起こしをおこない、ハイライト版とフル・バージョンを作成した。

4 講演会、ワークショップ、ラウンドテーブルなどの記録

2019年度には以下のとおり、講演会、ラウンドテーブルを行った。

ラウンドテーブル「ミクロネシア三国の女性リーダーを囲んで」

日時：2019年4月12日（金） 14:30～16:30

場所：津田塾大学小平キャンパス1号館 1階 1108

講演者：Joleen Ngoriakl氏（コロール州政府首席補佐官）

Milañ Loeak氏（リーオム N. 株式会社専務取締役）

Teresita Laarwon氏（Yap Catholic High School 教員）

共催：言語文化研究所アメリカ文化研究会・創立120周年記念事業委員会・女性研究者支援センター

講演会（共催：津田塾大学言語文化研究所アメリカ文化研究会、アメリカ政治研究会）

日時：2020年1月10日（金）13:00～14:30

場所：津田塾大学小平キャンパス1号館1階 言語文化研究所1109

講師：Beth Bailey氏（カンザス大学教授）

題目：President Trump Has a Problem with Women

研究業績・活動実績リスト

【論文 研究ノート 報告 事例紹介 学術雑誌】

Kitamura, Aya. "Gender, Representation and Identity: The Multifold Politics of Japanese Woman Imagery." *Routledge Handbook of East Asian Gender Studies*. Eds. Jieyu Liu and Junko Yamashita. London and New York: Routledge, 2019, 269-284.

大類久恵「講話で伝えたい新紙幣人物伝1『津田梅子』女子高等教育に尽くした国際人」『教職研修』(教育開発研究所) 2019年10月、76-77

高橋裕子 「セブンシスターズにおけるトランスジェンダー学生の入学許可論争と新たなアドミッションポリシー (後編: 公表された新たなアドミッションポリシーと学生支援のあり方)」『私学経営』No. 540 公益財団法人私学経営研究会 2020年2月1日 29-39

毎日新聞 2020年1月30日 公開座談会34『自分で自分の価値をつくり出すチカラ』を育てる私学の教育

高橋裕子「セブンシスターズにおけるトランスジェンダー学生の入学許可論争と新たなアドミッションポリシー (前編: ウェルズリー大学を中心に)」『私学経営』No. 539 公益財団法人私学経営研究会 2020年1月1日 38-43

高橋裕子 座談会「世界に学び、日本の近代を拓いた新紙幣の肖像。」『東京人』2019 no. 419 都市出版株式会社 2019年12月18日 16-21

高橋裕子 時の課題「世界大学ランキングをめぐる課題—私大連が行ったアンケート調査から—」『IDE 現代の高等教育』No. 616 IDE 大学協会 2019年12月1日 64-67

産経新聞 2019年9月18日 羅針盤「リーダーシップ発揮し変革担う女性育成」

高橋裕子 「新五千円券に刻まれる教育者 津田梅子」『BAN』株式会社教育システム 2019年8月20日 21-23

高橋裕子 私の私学考「津田梅子研究と私—『建学の精神』を中心に」『私学経営』No. 534 公益財団法人私学経営研究会 2019年8月1日 4-13

高橋裕子 巻末解説『言葉の命』を教えた人 大庭みな子著『津田梅子』朝日文庫 2019年7月30日 276-281

高橋裕子 巻頭言「津田梅子と新五千円券」『ファイナンス』財務省 2019年7月17日 1

高橋裕子 巻頭言「産学官の連携協定と学外学修」『産学官連携ジャーナル』Vol. 15 No. 7 国立研究開発法人 科学技術振興機構(JST) 2019年7月15日 3

【口頭発表・講演】

Kitamura, Aya. " 'The Japanese Woman' behind the Princess and the Philosopher." Commentary presented at International Symposium, "The Philosopher and the Princess: Freedom, Love, and Democracy in Cold War Japan." Ochanomizu University, May 19, 2019.

大類久恵「津田梅子の生涯と女子高等教育」令和元年度小金井市公民館東分館男女共同参画講座「歴史を作った女性たち: ココ・シャネルと津田梅子の生涯」(小金井市公民館東分館、2019年9月19日)

大類久恵「小平市における津田塾大学の歴史」小平市地域支援講座「小平の歴史と文化を学ぶ」(津田塾大学交流館、2019年11月17日)

Yuko Takahashi “University’ s Responsibility and Social Engagement in Rethinking Comprehensive Internationalization,” 2020 AIEA(Association of International Education Administrators) Annual Conference 2020 February 17, 2020 Washington Marriott Wardman Park Washington, USA

高橋裕子 「高等教育における女性のリーダーシップ 津田梅子の後継者育成に学ぶ」
第3回琉大未来共創フォーラム 2020年2月10日 琉球大学

高橋裕子 「男女共同参画で拓く新時代 津田梅子の生涯」 大野城市主催（内閣府「地域における男女共同参画推進を支援するためのアドバイザー派遣事業」） 2020年1月25日 大野城市南コミュニティーセンター

高橋裕子 「＜自分で自分の価値をつくり出すチカラ＞を育てる私学の教育」 毎日新聞社主催 公開座談会 2019年12月22日 日本大学経済学部

高橋裕子 「都市圏と地方をネットワークする女性の関係人口の増やし方 津田梅子の事例から学ぶ」 津田塾大学と香川大学との連携・協力に関する協定締結記念フォーラム 2019年12月19日 高松シンボルタワー

高橋裕子 「『変革を担う女性であること』課題解決能力の高い女性リーダーの養成について」 川崎商工会議所商業部会主催 2019年12月5日 川崎フロンティアビル

Yuko Takahashi “Tsuda Vision 2030 and Inclusive Leadership Research,” APU 20th Anniversary 17th Asia Pacific Conference November 30, 2019 Ritsumeikan Asia Pacific University

高橋裕子 「＜人作り＞にかけた夢 女性リーダーの育成と津田梅子」 青山高校同窓会第14回研究交流会講演 2019年11月28日 日本プレスセンタービル

高橋裕子 座談会「女性学長が語る大学の未来～男女共同参画の視点から～」 日本学術会議・全国ダイバーシティネットワーク主催 「学術の未来とジェンダー平等 ～大学・学協会の男女共同参画推進を目指して～」 2019年11月17日 日本学術会議

高橋裕子 「これからの女子校に期待することー社会のアンコンシャスバイアスを乗り越えよう」 2019年11月2日 白梅学園清修中高一貫部

高橋裕子 特別講義「女性が学ぶこと、働くことの意義を考える 私たちの社会にあるアンコンシャスバイアスを乗り越えよう！」 2019年10月17日 川越女子高等学校

高橋裕子 「ビジョナリーとしての津田梅子 女性リーダーの育成にかけた夢」
リーダーズアカデミー主催 2019年10月8日 パレスビル

高橋裕子 「ビジョナリーとしての津田梅子 ー 女性の社会参画にかけた夢」 小平市女性のつどい創立40周年記念講演会 2019年9月14日 福祉会館

Yuko Takahashi “Umeko Tsuda and Her Travels in the United States and England Right Before Founding Tsuda College,” Session “Gender and Transnational Perspectives in the History of Education,” World Education Research Association 2019 August 8, 2019 Gakushuin Univ.

高橋裕子 「セブンシスターズにおけるトランスジェンダー学生の受け入れと女子大学の使命」 津田ウェルネス・ネットワーク主催 Tsuda Wellness Network 集会 2019年6月8日 津田塾大学千駄ヶ谷キャンパス

所属	総合政策学部 総合政策学科	氏名 (共同研究の場合は代表者)	小舘 亮之
研究課題名 グローバルな計算社会科学的視点による社会科学と情報学の融合教育・研究プログラムの開発			
研究組織 鈴木 貴久（総合政策学部特任助教：データ収集と分析、教育プログラムの開発） 若原 俊彦（総合政策研究所客員教授：教育プログラムの開発）			
<p>具体的な研究活動と成果の概要</p> <p>（研究計画書の「2019年度の研究計画・方法」に記載した全ての内容に対して状況を記載）</p> <p>自治体等が公開しているオープンデータやソーシャルメディア上に共有された大量のデータなどを含むソーシャル・ビッグデータの流通と蓄積により、従来の社会科学分野に対する情報科学分野からのアプローチが可能となり、新たな学際的な学術分野、計算社会科学 (Computational Social Science) として注目されている。本研究では、従来の社会科学分野に対する情報科学分野からのアプローチとして注目されている計算社会科学 (Computational Social Science) 的視点により、教育・研究プログラムの開発を行う。</p> <p>2019年度は初年度として、国内および国外の事例調査を行った。国内の事例としては、「AIの活用により、持続可能な日本の未来に向けた政策提言」について研究を実施している日立京大ラボのアプローチ、地域をフィールドに観光振興、地域メディア機能を高めるための教育プログラムを実施している香川大学、国外では、4年間の Computational Social Science コースを開講している University College Dublin 等の事例についての調査を行った。以下、1. 教育プログラムおよび研究プロジェクトの調査と試行、2. 計算社会科学に関する研究動向の調査と及びそれを用いた研究 3. 地域のオープンデータに基づくコンテンツの作成 の3つの小テーマごとに成果の概要を記す。</p> <p>1. 教育プログラムおよび研究プロジェクトの調査と試行</p> <p>2019年5月23日に、日立京大ラボより、5月23日(木)、株式会社日立製作所 基礎研究センター日立京大ラボより、ラボ長代行主任研究員の嶺竜治氏による「持続可能な日本の未来の実現に向けた政策提言 AI」と題する講演会を実施した。講演では、曖昧な未来のモデル化を実現するために人が考えた曖昧さを含むモデルを曖昧なまま計算機上に構築し、曖昧なところは AI シミュレーション技術でいくつものパターンを自ら作り出すというアプローチを採用したことについて説明がなされた。また、2019年7月19日(土)から21日(月)にかけて、香川大学工学部電子・情報工学科の八重樫理人准教授、同大創造工学部の國枝孝之講師の研究室と合同で香川県小豆島において「また訪れたい小豆島」を実現する観光サービス創出合同ワークショップを実施した。ワークショップには、津田塾大学生14名、香川大学生7名、教員3名の合計24名が参加した。学生たちは3-4名でグループを構成し、実際に観光スポットを訪問取材した結果に基づいて、デザイン思考による方法論に従って具体的な観光振興策を提案した。2019年11月4日(月)には、千駄ヶ谷キャンパスにおいて、アイルランド共和国ダブリン市のスマートシティプロジェクトに携わっているメイヌース大学の David Prendergast 教授による “Social Science and Connected Environments” (社会科学とコネクティド環境) と題する講演会を実施した。講演では、IoT センサによるスマートシティが人間生活と高い親和性を持たせるためには、その設計思想の基本に人間の日常的な行動スタイルをベースとする重要性について議論が行われた。そして、2019年11月19日から24日(日)にかけて、アイルランド共和国のダブリン市を訪問した。ダブリンにおけるスマートシティ関連プロジェクト Smart Dublin の関係者と面会し、プロジェクトの現状と課題について調査を行った。メイヌース大学の David Prendergast 教授と Rob Kitchin 教授からは、Smart Dublin プロジェクトについて、具体的にダブリン市におけるオープンデータの蓄積とその活用事例として Dublin Dashboard プロジェクトの経緯と現状についての説明を受けた。また、大学で、こうしたプロジェクトに関係する人材育成の観点について調査を行い、教育・研究に従事する関係者として、University College Dublin の4年間の学部コースとして Computational Social Science プログラムを運用してい</p>			

る Pablo Lucas 教授、さらには Data Analytics の研究所である INSIGHT を運用している Brian Caulfield 教授と面会し、現状と今後の課題についての意見交換を行った。その結果、社会科学のアプローチと情報科学を融合した研究成果と、その研究成果を教材として開発することの重要性を確認した。この訪問調査を踏まえ、2020年3月にUCD及びメイヌース大学にて、短期間の教育プログラムを企画した。本学学生17名が参加する予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大による影響で実施することができなかった。

2. 計算社会科学に関する研究動向の調査と及びそれを用いた研究

第68回数理社会学会大会と第4回計算社会科学ワークショップ（感染症対策のため現地での開催は中止）において関連研究を調査した。傾向としては、ソーシャルメディアとしてTwitterのデータが使われ、そこに機械学習やテキスト分析を適用することが多くみられた。テーマとしては、意見の極性化やデマの流通などに関する研究が多くみられた。

また、観光統計に関して従来の社会科学で用いられる社会調査とビッグデータの利用の動向を調査し、さらに自ら取得したデータを分析した結果をもとにして社会調査とビッグデータを併用する可能性について検討した[1]。大規模なイベントの来訪者について、社会調査とWiFiログデータから得られる属性情報を比較しながら、それぞれの手法で得られるサンプルの差異について検討した。さらに、スマートフォンログデータと社会調査を用いて、災害時のコミュニケーションについて分析を行った結果を論文として投稿した[2]。本研究では、災害時には心理的要因に起因する通話が増加することを示すために、通話ログの収集や簡易的な調査ができるスマートフォンアプリを用いて分析を行った。実際の災害時に観測されたデータと心理的に再現する実験データの両方を対象として分析することで、災害時には相手の安否確認だけでなく、心理的不安解消のために通話が用いられていることが示された。

3. 地域のオープンデータに基づくコンテンツの作成

千駄ヶ谷キャンパスが立地する東京都渋谷区千駄ヶ谷に位置する神社・仏閣、学校など各種施設に関連する情報を収集し、CMS（コンテンツ・マネジメント・システム）であるオープンソースのWordPressを用いてWebサイト[3]を構築した。コンテンツとしては、地名や神社・仏閣などの概要・アクセス方法、千駄ヶ谷町に縁のある人物、江戸時代に千駄ヶ谷町に設けられた武家屋敷、渋谷区内の鉄道、道路、川、坂、渋谷区の散歩コースなどの概要を示した。また、“じゃらん”サイトで示している千駄ヶ谷のカフェや観光スポットランキングなど毎月初めのランキング情報を表示している。次に、上記Webシステムのコンテンツを利用して、オープンデータの応用システムとして地図表示システムとクイズシステムを作成した。まず、渋谷区がオープンデータとして示している避難所、公衆トイレ、AED設置場所などを地図上に表示して可視化した。これはCSV形式で表示されたオープンデータを、主語—述語—目的語の3つ組(Triple)構造からなるRDF(Resource Description Framework)形式に変換してGoogleマップ上に表示して、わかりやすく表示できるようにしたものである。なお、施設の住所情報は通常掲載されているが、位置を示す緯度・経度情報は掲載されていない場合が多く、GoogleのGeocodingサイトで変換してTripleに用いることとした[4]。次に、上記のWebサイトに記述した情報から千駄ヶ谷や渋谷区に関する理解度を測るためクイズシステムを作成することとし、神社、寺院などの情報から問題や解答を作成し、4つの選択肢を(Triple)で構成して4択クイズデータを作成した。これにより、千駄ヶ谷に関してどの程度理解しているか定量的に把握できるようになった。具体的に作成した4択のクイズとしては、千駄ヶ谷クイズ[5]、千駄ヶ谷寺院クイズの他、間違っても解答しても選択肢を削除して再解答が出来、最終的に正答に到達できるクイズも同様に作成した。これにより質問に関する知識がなくても答えられる。なお、以上のオープンデータの処理手法と応用について、電子情報通信学会LOIS研究会にて発表を行った[6]。

研究業績・活動実績リスト

論文

- [1]. 鈴木貴久 (2019) 社会科学と情報学の出会い:観光に関する社会調査とビッグデータ分析の併用の可能性. 社会と調査 Vol. 23, pp. 24-32.
- [2]. Takahisa Suzuki, Tetsuro Kobayashi, Jeffrey Boase, Yuko Tanaka, Ryutaro Wakimoto, & Tsutomu Suzuki (2020). Mortality Salience and Mobile Voice Calling: A Case of a Massive Natural Disaster. *Communication Research*
- [3]. Noboru Sonehara, Takahisa Suzuki, Akihisa Kodate, Toshihiko Wakahara, Yosinori Sakai, Yu Ichifuji, Hideo Fujii & Hideki Yosii(2019). Data-Driven Decision-Making in Cyber-Physical Integrated Society, IEICE Trans. INF. & SYST., VOL. E102-D, NO. 9 September.

口頭発表

- [4]. 若原俊彦, 小館亮之, 鈴木貴久, 酒井義則, 曾根原登(2019)「オープンデータの処理法とその応用に関する一検討」『信学技報』 vol. 119, no. 259, LOIS2019-32, pp. 79-83, 2019年11月
- [5]. 吉見憲二, 田中康裕, 針尾大嗣, 谷本和也, 源城かほり, 岩井憲一, 小館亮之(2020), 「Q&A コミュニティにおける質問文からの製品情報の分析」, 第17回情報コミュニケーション学会全国大会, 2020年2月29日・3月1日, 長崎大学
- [6]. 田中康裕, 針尾大嗣, 吉見憲二, 谷本和也, 源城かほり, 岩井憲一, 小館亮之(2020), 「ビッグデータを用いたユーザの感性情報の可視化に関する検討」, 第17回情報コミュニケーション学会全国大会, 2020年2月29日・3月1日, 長崎大学
- [7]. 谷本和也, 吉見憲二, 田中康裕, 岩井憲一, 源城かほり, 針尾大嗣, 小館亮之(2020), 「テキストマイニングによるサーフィンの普及に向けた課題の分析 -共起ネットワークによる可視化の試み」, 第17回情報コミュニケーション学会全国大会, 2020年2月29日・3月1日, 長崎大学
- [8]. 岩井憲一, 田中康裕, 針尾大嗣, 源城かほり, 吉見憲二, 谷本和也, 小館亮之(2020), 「知識可視化システム KuBOT を用いた知識構成要素分析の試み」, 2020年電子情報通信学会総合大会, 2020年3月17-20日, 広島大学

その他

- [9]. 千駄ヶ谷関連の情報サイト <http://waka.d.doou.jp/wp/index.html>
- [10]. 千駄ヶ谷の病院マップ
http://citydata.jp/%E6%9D%B1%E4%BA%AC%E9%83%BD/%E6%B8%8B%E8%B0%B7%E5%8C%BA/Sendagaya_Hospital/rdf1s8256i/Sendagaya_Hospital.html
- [11]. 千駄ヶ谷クイズサイト <http://waka.d.doou.jp/kentei/sendagaya/user.html>

所属	総合政策学科	氏 名 (共同研究の場合は代表者)	中條美和
研究課題名 東京都議会議員の政治的態度と多様性の分析を通じた実践的教育			
研究組織			
<p>具体的な研究活動と成果の概要 (研究計画書の「2019 年度の研究計画・方法」に記載した全ての内容に対して状況を記載)</p> <p>○準備 2019 年 7 月、同志社大学法学部西澤由隆教授より研究アドバイス</p> <p>○都議会議員にサーベイを実施 2019 年 10 月、調査票発送（合わせて Web での回答も受付）、11 月末まで回答受付 都議会議員 124 名 51 名（郵送回答 42 名、Web 回答 9 名）から回答（回収率 41.1%） 総合政策学部 2 年生 9 名が論文執筆 (web 上に掲載:https://sites.google.com/a/tsuda.ac.jp/mnakajo/SophomoreSeminar)</p> <p>○インタビュー、ワークショップ開催 2020 年 1 月、前都議会議員・現参議院議員の音喜多駿氏を招聘講演、学生 3 名より研究発表 (講演内容の文字起こしは講演者の確認後、web 上にアップロード予定)</p>			
研究業績・活動実績リスト			
<p>活動実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 音喜多駿 参議院議員（前東京都議会議員）による講演、2020 年 1 月 10 日、津田塾大学千駄ヶ谷キャンパス 音喜多氏によるブログ報告 (https://otokitashun.com/blog/daily/22380/) 			

所属	国際関係学科	氏名 (共同研究の場合は代表者)	松崎 良美
研究課題名 主体的学びを支える情報のアクセシビリティを考える—マイノリティのリテラシーの実証研究			
研究組織 柴田邦臣 (ICT の教育現場活用に関する専門的知識提供) 三好祐子 (手話による情報提供に関する専門的知識提供)			
具体的な研究活動と成果の概要 (研究計画書の「2019年度の研究計画・方法」に記載した全ての内容に対して状況を記載) 本研究では、高等教育機関における情報のアクセシビリティに着目し、学習者に提供される情報が点字や音声、手話など形態を替えた際に、その情報の伝わり方／「理解」に違いが生じるのか、もしも違いが生じるとしたらその違いはどのような特徴を持つのか記述することを目指した。伝達形態に由来する特性として示される違いに着目するため、量的調査を実施の上、分析を実施することを目指した。2019年度は、(1)点字／手話ユーザーの“読み”の経験について主に文献を中心としたレビューの実施、(2)「理解」を支える読解概念の整理と測定方法の検討の実施、(3)点字・手話・音声・書字日本語などの伝達形態の違いによる「わかりやすさ」「わかりにくさ」の把握のための調査(Reasonable Accommodation of Reading Accessibility)を実施するため、調査実施の設計および準備、(4)主体的学びを実現させるフィールドにおける情報の保障のありように着目し、首都圏内のいくつかの福祉作業所を訪れ、プレ調査を行った。(3)については、点字ユーザーのための調査準備は完了し、既にパイロット的に調査票配布・データ回収済みである。手話ユーザーのための調査準備は、当事者に協力をいただき7割程度の準備が完了している。			
研究業績・活動実績リスト <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>Working Paper</u> : 松崎良美. (2019) 「高等教育機関における『情報のアクセシビリティ』の実態と課題の検討：『読解力』に着目して」 IICS Monograph Series, No 35. ・ <u>研究報告</u> : 柴田, 松崎ら. (2019, June) 「津田塾大学におけるダイバーシティ教育の 実践」 University Designed Services for Rehabilitation (UDSR), 東京. ・ <u>研究報告</u> : Matsuzaki, Y., Hamamatsu, W., Shibata, K. (2020, March) <i>Reasonable Accommodation and Information Accessibility by Various Formats: The Difference between Braille, Sign Language, and Speech Format</i>, Pacific Rim International Conference on Disability & Diversity, Honolulu. <p>また、本研究内容についてまとめたポスターを下記イベント時に掲示・報告を行い、参加・出席者からコメント等を得た。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 津田塾大学インクルーシブ教育支援室主催「LD 児を含む子どもたちの理想的な英語学習を考える—ディスレクシアや各種の障害の視点から—シンポジウム」(2019年12月6日開催)津田塾大学小平キャンパス ・ 津田塾大学国際関係学科主催「国際関係学科設立50周年記念シンポジウム」(2019年12月15日開催)津田塾大学小平キャンパス 			

所属	情報科学科	氏名 (共同研究の場合は代表者)	杉村 大輔
研究課題名 インクルージョンにおけるAI（人工知能）の活用可能性			
研究組織 杉村大輔（情報科学科）・・・AIテクノロジー、情報工学担当 柴田邦臣（国際関係学科）・・・福祉社会・インクルージョン担当 （濱松若葉（大学院国際関係学研究所）が、福祉AIに関する調査・分析担当）			
具体的な研究活動と成果の概要 2019年度は社会的インクルージョンの実践面でAIがどのような応用をされているのか・リスクを持ち得るのかという論点を精緻化するために下記の調査や研究会を実施した。 (a) 情報工学・福祉社会学面の視点からの先行事例分析 「インクルージョンとAI」「障害者支援とAI」「InclusionとInclusiveとAI」に関するフォロー調査を実施した。計5,523件の論文の中から23件を有効とみなし、リスト化を行った。 (b) インクルージョンに貢献し得るAI活用の技術開発 視覚障害のある人をサポートするためのAI活用の観点から、映像からの三次元環境情報の復元に基づくナビゲーションシステムの検討をおこなった。 (c) 先進的なリーダーシップを取っている研究者・実践者を招致しての「インクルーシブAI研究会」の実施 第60回津田塾祭での参加型のワークショップの実践をプレとし、「AIと倫理」をけん引する気鋭の研究者である河島茂生先生・「視覚的なメディア・アート表現」という分野において、障害当事者のなかでも新進気鋭のアクターとして認知されている中川美枝子氏をお招きしての第一回インクルーシブAI研究会を開催した。他大学の学生や研究者、本学OG、地域の方など幅広い層の23名に参加頂いた。実施後、メーリングリストを開設し、参加者同士の議論や交流を深める場の提供も行っている。			
研究業績・活動実績リスト 柴田邦臣, 2019, 「ビッグデータ: Citizenship-Rated Society-障害者の自立と私たちの『真実の物語』」, 『現代思想 2019年5月臨時増刊号』. 柴田邦臣, 2019, 「なぜ、ビッグデータは〈真実〉なのか? : AI・Citizenship-Rated Society・〈適正化される生〉」『〈情弱〉の社会学: ポストビッグデータ時代の生の技法』青土社. 高木果林(本学情報科学科学生)・杉村大輔, 2020 「障害のある人をサポートするためのAI活用-映像からの三次元環境情報の復元に基づくナビゲーションシステム」 「第1回 Inclusive AI 研究会」 (2月19日 於: 津田塾大学 S303). 濱松若葉・中川美枝子 (本研究アドバイザー) 「AIのなせる〈技〉か、人間のなせる〈技〉か?」 (2月19日 於: 津田塾大学 S303). 武者圭 (本研究アドバイザー), 2020, 研究招致講演「情報のアクセシビリティー視覚障害者編」 (1月7日 於: 津田塾大学 h107). 研究会のメーリングリスト作成 (2020年2月20日)			

所属	国際関係学研究科	氏名 (共同研究の場合は代表者)	貝原 千馨枝
研究課題名 クロスオーバー・若手リーダーシップ育成事業 (英語学習におけるサイレントディスアビリティ：言語学習障害のための英語教育法)			
研究組織 貝原千馨枝（国際関係学研究科）・・・研究代表 柴田邦臣(国際関係学科)・・・指導教員・担当プロジェクトリーダー 田近裕子（総合政策学部）・・・助言プロジェクトリーダー			
具体的な研究活動と成果の概要 (研究計画書の「2019年度の研究計画・方法」に記載した全ての内容に対して状況を記載) 2019年度は、以下の2点での研究を進めた。 ・英語における言語学習障害としてのサイレントディスアビリティの理論的枠組み化 新しいLLDという理論枠組みを提案するため、海外を主として先行研究のレビューから理論化をおこなった。その成果は貝原・柴田(2020)等として報告された。また Kaihara & Shibata (2020b)として国際会議で報告した際、望外の反応を得、今後の海外連携の手がかりも得た。 ・4都県の特別支援学校等へのLLDに関する調査票調査と学習教材の開発 LLDの現状を把握するため、言語リテラシーに関する量的な調査を実施している。すでに4都県のサンプリングを済ませ、調査票を検討しほぼ完成したが、調査期間がコロナウイルスによる各学校閉鎖と重なってしまったため、当面の配布を見合わせ落ち着いてからとする。その分、新しいLLDを包括した英語学習教材の開発を、英語教育専門家からの助言の元にすすめ、特に「アメリカ手話を取り入れた学習」「映像コンテンツ活用の学習」にて成果を得ている。			
研究業績・活動実績リスト 4. 論文等 Kaihara, C., Shibata. K (2020a) “Redefinition of Language Learning Disabilities and the Ways to Learn English as a Second Language” Pacific Rim Disability & Diversity 35 th Conference Proceeding (accepted). 貝原千馨枝、柴田邦臣 (2020)「社会的マイノリティとしての言語学習障害 -第二言語としての英語学習からの再定義-」津田塾大学紀要。 5. 学会発表・講演会・研究会・ワークショップ、招待講演等 Kaihara, C., Shibata. K (2020b) “Redefinition of Language Learning Disabilities and the Ways to Learn English as a Second Language” Pacific Rim 35 th Conference, Honolulu, (March 2). Widel, Taeko., 股野儷子、柴田邦臣「LD児を含む子どもたちの理想的な英語学習を考えるーディスレクシアや各種の障害の視点からーシンポジウム」小平キャンパス講演会, 12月6日。 貝原千馨枝、柴田邦臣 (2019) 「社会モデルとしての言語学習障害 -言語学習障害を言語的マイノリティとして捉え直す-」、第92回日本社会学会、東京、10月6日。 貝原千馨枝・柴田邦臣「津田塾の森の大冒険～少年探偵団になって英語で謎解き～ワークショップ」(2019年10月19日・20日開催)津田塾大学小平キャンパス。 津田塾大学インクルーシブ教育支援室主催・成田あゆみ「読み書き困難(ディスレクシア)のための英語指導法に向けて」(2019年7月2日開催)津田塾大学小平キャンパス。			

【ブランディング活動】

- ① ダイバーシティセンター・フォー・インクルーシブリーダーシップに関するポータルサイト（費用：約 130 万円）を開設。既存の SNS 媒体と並行して、本事業にかかる各種イベントの告知や開催報告を定期的に発信し、各プロジェクトの情報発信のプラットフォームとしての活用に努めた。
- ② ポータルサイトの 9 月の月間ページビューの数は約 2300 件を記録したが、10 月は約 500 件、その後は 0 件に近い数となった。シンポジウム等の集客率の高いイベント以外の期間はアクセス数が伸びなやむ傾向にあったため、次年度以降の課題として、改善をしたい。
- ③ 広報実績としては、シンポジウム開催にあたり、プレスリリースを各メディアに 34 件発信。その他、大学公式ウェブサイトや DCfIL ポータルサイトに 31 件の記事を掲載し、Facebook や Twitter 等の SNS でも記事の拡散を図った（18 件）。他、外部メディアにも 10 件取り上げられた。
- ④ ダイバーシティセンター・フォー・インクルーシブリーダーシップのリーフレットを制作し、関係各所への配布を開始した。より広く本学の活動を周知し、ブランディング・イメージを向上させるべく、紙媒体での本事業活動の紹介・発信にも今後力を入れていく。
- ⑤ 本学が掲げる事業をテーマにした、大規模なシンポジウムを 9 月 28 日（土）に千駄ヶ谷キャンパスにて開催。大学関係者のみならず、高校生、地域の住民や社会人等一般の参加者があり、テーマへの関心の高さがうかがえた。述べ 120 名の来場者があった。様々なステークホルダーに、アプローチできる場となった。
- ⑥ 各プロジェクトによるイベントの開催。各々のテーマに沿って、国内外からのゲストを招聘するなどをし、活動を前進させた。研究成果の発信の場及びブランディング活動の実践として、有効な取り組みがあった。
- ⑦ 本学と同様に、平成 30 年度私立大学研究ブランディング事業に選定された他大学との情報交換・連携を開始した。立命館アジア太平洋大学（APU）を中心とした、大学での講演会に本事業関係者が登壇し、本学の取り組みを発信した。また、DCfIL メンバーが他大学の研究ブランディング事業に関連する講演会等に赴き、情報交換に努めた。
- ⑧ 広報体制を強化するために、戦略推進本部事務室にブランディング活動および広報・普及に関する事務を担当する派遣職員を継続して雇用している。
- ⑨ 本事業に係る地域連携活動としては、新潟県津南町町長桑原悠氏の講演会と、香川大学・芝浦工業大学・津田塾大学 3 大学包括連携協定締結を行い、研究ブランディング事業の一環として活動を実施した。
- ⑩ ブランディング活動に係る当初予算は 1700 万円であり、そのうち 822 万円を執行した。内訳は下表のとおり。

（単位：千円）

部署	業務	予算	執行額	残高
戦略推進本部事務室	ブランディング活動全般	13,686	7,376	6,30
津田梅子資料室	デジタルアーカイブシステム関連	2,400	313	2,087
千駄ヶ谷キャンパス事務室	本事業に係る地域連携活動	914	536	378

2019年度 広報実績

プレスリリース		発信日	大学公式 Website	発信日	DCFIL	発信日	大学公式 Facebook	発信日
津田塾大学「インクルーシブ・リーダーシップ」に関するシンポジウムを開催します（メール）	配信件数 20件	2019/9/10	「ラウンドテーブル ミクロネシア三国の女性リーダーを囲んで」	2019/4/9	文部科学省「平成30年度 私立大学研究ブランディング事業」に選定されました	2019/9/4	「ラウンドテーブル ミクロネシア三国の女性リーダーを囲んで」	2019/4/10
津田塾大学「インクルーシブ・リーダーシップ」に関するシンポジウムを開催します（FAX）	配信件数 14件	2019/9/10	総合政策学部フレッシュヤーズキャンプ サイバネットシステム株式会社 CEO 安江令子氏講演会	2019/6/14	平成30年度 文部科学省 私立大学研究ブランディング キックオフミーティング「津田梅子と St. Hilda's College」	2019/9/4	総合政策学部フレッシュヤーズキャンプ サイバネットシステム株式会社 CEO 安江令子氏講演会	2019/6/14
			社会課題に向き合う共通言語を身につけ、さまざまな人々と手を取り合いながら活躍を	2019/9/25	平成30年度 文部科学省 私立大学研究ブランディング ラウンドテーブル ミクロネシア三国の女性リーダーを囲んで	2019/9/4	JST 産学官連携ジャーナル	2019/6/25
			私立大学研究ブランディング事業シンポジウム	2019/9/28	語学、マネジメント、ITを身につけることでグローバル社会の課題を解決できる人材に	2019/9/4	シンポジウム開催告知	2019/7/30
			新潟県津南町 町長桑原悠氏 講演会	2019/10/11	私立大学研究ブランディング事業シンポジウム	2019/9/28	サイト開設	2019/9/3
			講演会「社会科学とコネクティド環境」	2019/11/4	社会課題に向き合う共通言語を身につけ、さまざまな人々と手を取り合いながら活躍を	2019/11/4	センター長インタビュー	2019/9/25
			第19回多摩アカデミックコンソーシアム（TAC）教職員交流会	2019/11/22	講演会「社会科学とコネクティド環境」	2019/11/4	シンポジウム開催報告	2019/12/8
			LD児を含む子どもたちの理想的な英語学習を考える-ディスレクシアや各種の障害の視点から	2019/12/3	第19回多摩アカデミックコンソーシアム 教職員交流会 TAC SD 研修会	2019/11/21		
			DCFIL主催「インクルーシブ・リーダーシップ」に関するシンポジウムを開催	2019/12/4	LD児を含む子どもたちの理想的な英語学習を考える-ディスレクシアや各種の障害の視点から	2019/12/3		
			「地方創生を担う女性リーダー桑原悠町長の夢と政策」講演会要旨	2019/12/6	DCFIL主催シンポジウム2019を開催しました	2019/12/3		
			香川大学・芝浦工業大学・津田塾大学3大学包括連携協定締結	2019/12/24	-シンポジウム2019- 村木厚子客員教授 基調講演要旨	2019/12/3		
			APUカンファレンスCIL特別セッションで高橋学長が本学の事例を報告	2020/1/8	-シンポジウム2019- パネルディスカッション要旨	2019/12/3		
			Inclusive AI 研究会 -キックオフ研究会	2020/2/19	「地方創生を担う女性リーダー桑原悠町長の夢と政策」講演会要旨	2019/12/6		
					香川大学・芝浦工業大学・津田塾大学3大学包括連携協定締結	2019/12/24		
					講演会「President Trump Has a Problem with Women」告知	2019/12/13		
					講演会「LD児を含む子どもたちの理想的な英語学習を考える」を開催しました	2019/12/16		
					APUカンファレンスCIL特別セッションで高橋学長が本学の事例を報告	2020/1/9		
					講演会「President Trump Has a Problem with Women」開催報告	2020/1/15		
0件			13件		18件		7件	

総合政策学部 Facebook	発信日	総合政策学部 Twitter	発信日	他社取り上げ記事・広告	発信日	他団体ウェブ・メール	発信日
「ラウンドテーブル ミクロネシア三国の女性リーダーを囲んで」	2019/4/10	「ラウンドテーブル ミクロネシア三国の女性リーダーを囲んで」	2019/4/10	週刊東洋経済「本当に強い大学 2019」	2019/5/27	ASAGA0 メーリングリスト 9月28日(土)シンポジウム開催のご案内	2019/7/23
総合政策学部フレッシュャーズキャンプ サイバネットシステム株式会社 CEO 安江令子氏講演会	2019/6/14	総合政策学部フレッシュャーズキャンプ サイバネットシステム株式会社 CEO 安江令子氏講演会	2019/6/14	JST 産学官連携ジャーナル	2019/6/15	RIHE ウェブサイト 9月28日(土)シンポジウム開催のご案内	2019/7/23
JST 産学官連携ジャーナル	2019/6/20	JST 産学官連携ジャーナル	2019/6/20	朝日新聞 新春学長メッセージ	2020/1/3	国立女性教育会館ウェブ 9月28日(土)シンポジウム開催のご案内	2019/7/23
シンポジウム開催告知	2019/7/31	シンポジウム開催告知	2019/7/31	読売新聞 新春トップメッセージ	2020/1/4	同窓会ウェブ 9月28日(土)シンポジウム開催のご案内	2019/7/24
センター長インタビュー	2019/9/25	シンポジウム開催報告	2019/12/6			APU「Center for Inclusive Leadership (CIL) special session」	2019/11/29
シンポジウム開催報告	2019/12/6					音喜多参議院議員ブログ	2020/1/10
6件		5件		4件		6件	

5. 今後の活動予定

2020年4月現在、全世界の人々が新型コロナウイルス禍に見舞われ、その影響は甚大であり留まる兆しは見えない。本学においても教育上・経営上、未曾有の大きな課題に直面している。そうした中で、この研究ブランディング事業の活動の在り方も問われている。2020年度は、本事業の国の支援を受ける最後の年度であり、本学創立120周年の記念すべき年でもある。この意味で重要な時期にもかかわらず、昨今の社会の状況を考慮すると、進めている本事業の諸計画が、予定どおり実施できるか不透明な様相を呈している。

しかしながらこのような状況だからこそ、本事業の方針として掲げているとおり、「変革を担う女性」の持続的育成を目指し、「インクルーシブ・リーダーシップ研究」拠点の形成していくことが必要といえる。目標に掲げた「TSUDA BRANDの確立」に向け、国内外におけるブランディング・イメージ向上をさせつつ、大学としての価値をあらゆる人・場所へ届け、本事業を進展させていきたい。このため、本学を取り巻く学内外の情勢を踏まえ、計画の不断の見直しを行い、現状に即した本事業の諸活動を進めていくこととする。

2020年4月24日

ダイバーシティセンター・フォー・インクルーシブリーダーシップ センター長